

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年6月15日提出
【発行者名】	ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社 （平成22年7月1日より「BNPパリバ インベストメント・ パートナーズ株式会社」(予定)）
【代表者の役職氏名】	代表取締役 ダニエル・クライン
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 グラントウキョウ ノースタワー
【事務連絡者氏名】	長谷 俊一
【電話番号】	03-6377-2871
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	日興フォルティス 中国A株ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間：2,500億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【証券情報】**(1) 【ファンドの名称】**

日興フォルティス 中国A株ファンド（愛称：万里）
（以下「ファンド」といいます。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

- A. 追加型株式投資信託の受益権です。
B. 格付は取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（平成22年7月1日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」へ社名を変更いたします。以下「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

継続申込期間：2,500億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

継続申込期間：取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

基準価額とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をその時の発行済受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。基準価額は、組み入れる有価証券等の値動きにより日々変動します。

日々の基準価額は、販売会社または委託会社までお問合せいただければ、いつでもお知らせいたします。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞にも掲載されます。（掲載名「万里」）

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
電話番号：0120-996-222
受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時
ホームページ：<http://am.japan.bnpparibas.com/>

(5) 【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.675%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めた料率を乗じて得た金額（1万口当たり）とします。販売会社が決定します。お申込手数料に係る消費税および地方消費税がかかります。

販売会社の申込手数料率が変わった場合には上限の率も変更になる場合があります。分配金を再投資されるコースで収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

(6) 【申込単位】

追加申込：1万円以上1円単位

ただし、分配金を再投資されるコースで収益分配金を再投資する場合は、1口単位とします。詳細は販売会社へお問合せください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：平成22年7月1日から平成22年9月10日まで

尚、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

以下の販売会社の本・支店等においてお申込みの取扱いを行います。

日興コーディアル証券株式会社 本店：東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

取扱店等の詳細につきましては、販売会社へお問合せください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は販売会社の定める日までにお申込金額を販売会社に支払います。

なお、当該販売会社は受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額を、追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込みます。詳細は、販売会社窓口にてお尋ね下さい。

(1 0) 【払込取扱場所】

お申込金額はお申込みの販売会社にお支払い下さい。販売会社については、前記「(8) 申込取扱場所」をご参照ください。

(1 1) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(1 2) 【その他】

お申込みの方法

受益権の取得のお申込みは、販売会社取引口座を開設のうえ当ファンドのお申込みを行うことによって成立します。販売会社は、お申込みの成立までに、「総合取引約款」および当ファンドの「目論見書」等を提示、お渡しいたします。

受益権取得申込みの方は「目論見書」等をご高覧のうえ、当該約款等に基づく「取引口座設定申込書」および当ファンドの「取得申込書」等にご記入のうえ、ご提出下さい。

取得申込みに係る金額を当該販売会社に指定された日までにお支払い下さい。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

該当事項はありません。

原則、1%

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主な投資対象

主として、「FORTIS FLEXI Equity China A Selected」及び「フォルティス日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

原則として「FORTIS FLEXI Equity China A Selected」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。

ファンドの特色

- | | |
|---------------------------|---|
| 特色

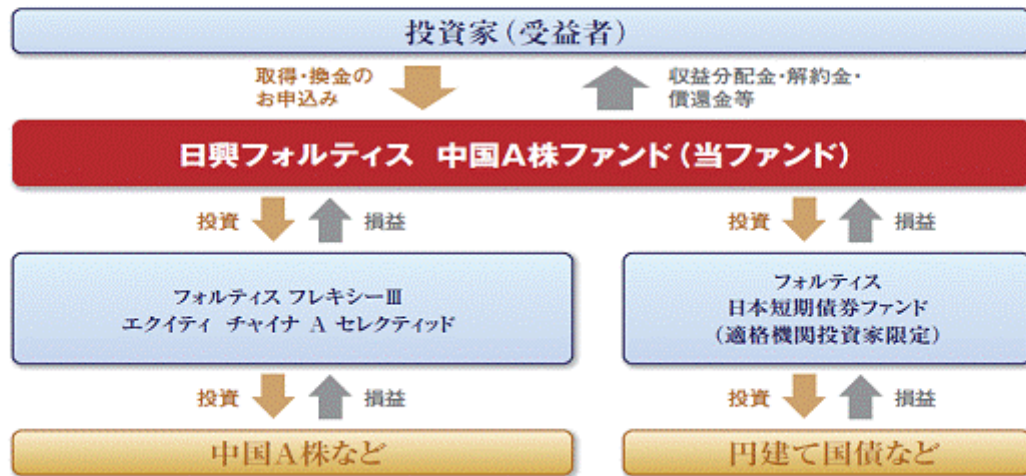
1 | <p>持続的かつ著しい成長により世界経済を牽引する役割を担う中国経済の発展および発表された大規模な景気刺激策に関連して、今後の成長が期待できる中国企業の株式を実質的な投資対象とするファンド・オブ・ファンズです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■膨大な人口と強力な政府の政策を背景にこれまで中国は世界の工場として高成長を続け、外需主導により世界最大規模の経済へと発展を遂げてきました。 ■金融危機により世界経済が減速に向かうなか、中国政府はいち早く大規模な財政政策を発表し、特に内陸部の潜在成長力を刺激する政策を打ち出しています。 |
| 特色

2 | <p>中国のQFII（適格国外機関投資家）制度を活用し、中国国外投資家にとって希少性の高い中国企業の人民元建て株式（以下「中国A株」といいます）に投資を行い、中長期における信託財産の成長を目指します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■中国A株は、中国国内投資家とQFII（適格国外機関投資家）の認定を受けた中国国外の投資家に限定されている希少性の高い投資対象です。尚、投資対象には個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。 ■当ファンドは、BNPパリバグループへのQFII認可に基づき、一定の投資枠を確保しております。 |
| 特色

3 | <p>組入対象ファンドである外国投資信託「フォルティス フレキシィーⅢ エクイティ チャイナ A セレクティッド」の運用は、ハイフートン・インベストメント・マネジメントの助言を受けて、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが行ないます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ハイフートン・インベストメント・マネジメント（以下ハイフートン）は、外資系資産運用会社として長い経験を有し、これまで数々の高い評価を受けています。 ■独自のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ手法により、持続的な成長が期待できる銘柄に投資を行います。 ■特に中国政府により発表された景気刺激策に恩恵を受ける内需・インフラ関連企業にも着目します。 |

当ファンドは、BNPパリバ インベストメント・パートナーズが運用するルクセンブルグ籍外国投資信託「フォルティスフレキシリーⅢ エクイティ チャイナ A セレクティッド」および「フォルティス日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資するファンド・オブ・ファンズです。

- 原則として「フォルティスフレキシリーⅢ エクイティ チャイナ A セレクティッド」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。



ファンドの基本的性格

当ファンドは、追加型投信 / 海外 / 株式に属するものです。

下記は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しております。当ファンドが該当する商品分類及び属性区分に網掛けで表示しております。

< 商品分類表 >

単位型/追加型 (1)	投資対象地域 (2)	投資対象資産 (収益の源泉) (3)
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

- (1) 追加型投信とは、一度設定されたファンドであってもその後、追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
- (2) 投資対象地域による区分で海外とは、目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- (3) 投資対象資産による区分で株式とは、目論見書又は投資信託約款において、株式による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

< 属性区分表 >

投資対象資産（ 4）	決算頻度	投資対象地域（ 5）	投資形態（ 6）	為替ヘッジ
株式 一般/大型株/中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファン ド	あり
債券 一般/公債/社債	年2回	日本		
その他債券	年4回	北米		なし
クレジット属性	年6回	欧州	ファンド・オブ・	
不動産投信	年6回	欧州		
その他資産	年6回	欧州	ファンズ	
（投資信託証券（株式・一 般））	（隔月）	アジア		
	年12回	オセアニア		
資産複合	（毎月）	中南米		
資産配分固定型/資産配分 変更型	日々	アフリカ		
	その他	中近東（中東）		
		エマージング		

- （ 4）投資対象資産による区分でその他資産とは、株式、債券、不動産投信（リート）以外の投資対象資産とし、当ファンドでは投資信託証券を通じて大型株、中小型株を除いた全ての株式を主な投資対象資産とします。
- （ 5）投資対象地域による区分でアジア、日本とは、目論見書又は投資信託約款において組入資産による投資収益がアジアまたは日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
- （ 6）投資形態によるファンド・オブ・ファンズとは、社団法人投資信託協会「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

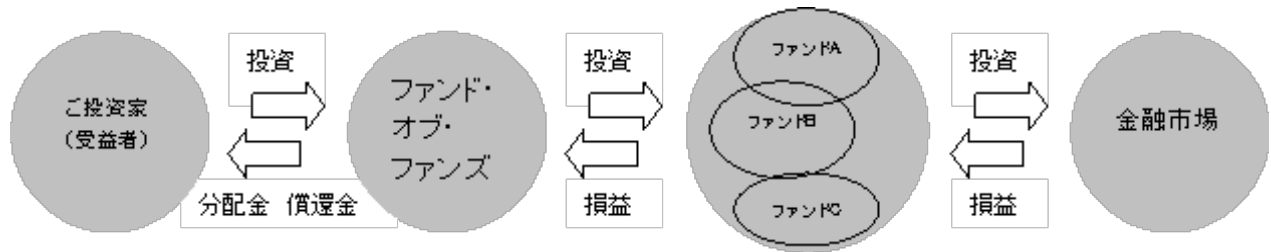
商品分類・属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会の下記のインターネットホームページをご参照下さい、<http://www.toushin.or.jp/>

ファンドの運用形態（ファンド・オブ・ファンズによる運用）

当ファンドは「ファンド・オブ・ファンズ」での運用形態になります。

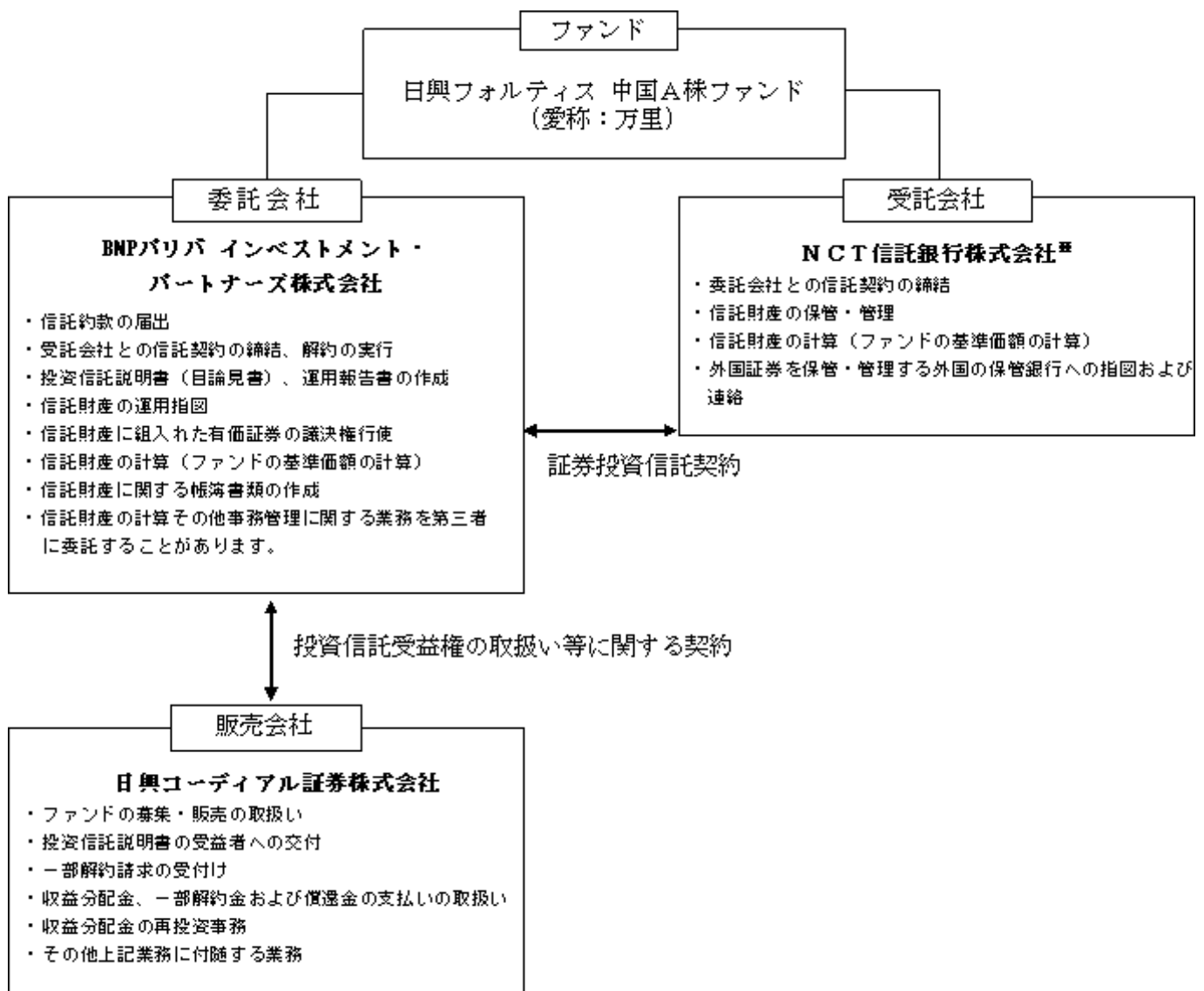
一般に「ファンド・オブ・ファンズ」においては、株式や債券などの有価証券や金融商品に直接投資するのではなく、複数の他の投資信託（ファンド）を組入れることにより運用を行ないます。（投資信託に投資する投資信託になります。）また、様々な特徴を持った投資信託を購入することにより、効果的に資産配分を行ないます。

<ファンド・オブ・ファンズによる運用のしくみ>



(2) 【ファンドの仕組み】

A ファンドの関係法人



ファンドの関係法人

名 称	関係業務の内容
《委託会社》 BNPパリバインベストメント・ パートナーズ株式会社	当ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。
《受託会社》 N C T 信託銀行株式会社	当ファンドの受託者として、信託財産の保管・管理業務等を行います。なお、信託事務の一部を委託することができます。
《販売会社》 日興コーディアル証券株式会社	当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、一部解約請求の受付、収益分配金、一部解約金および償還金の支払い、ならびに収益分配金の再投資事務等を行います。

監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で「野村信託銀行株式会社」を存続会社とする吸収合併により、「野村信託銀行株式会社」へ商号変更する予定です。

委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

< 証券投資信託契約 >

委託会社と受託会社の間で結ばれる契約で、運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。

< 投資信託受益権の取扱い等に関する契約 >

委託会社と販売会社との間で結ばれる契約で、販売会社の募集・販売の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

B 委託会社等の概況（本書提出日現在）

資本金の額	4億5,000万円
沿革	平成10年11月9日 会社設立 平成10年11月30日 証券投資信託委託業の免許取得 平成11年2月26日 証券投資顧問業の登録 平成12年6月20日 投資一任契約業務の認可取得 平成12年8月1日 バリバ投資顧問株式会社の営業の全部を譲り受ける 平成12年8月1日 ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント株式会社に社名変更 平成22年7月1日 フォルティス・アセットマネジメント株式会社と合併 ビー・エヌ・ピー・パリバアセットマネジメント株式会社を存続会社として「BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社」へ社名変更（予定）

大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株数	所有比率
BNP Paribas Investment Partners S.A. ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・ エイ	フランス共和国 パリ 75009 ブルヴァーオスマン1	9,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

A 運用方針

当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

B 当ファンドの運用方針

(1) 運用対象

投資信託証券（投資信託及び投資法人に関する法律に規定する投資信託または外国投資信託の受益証券をいいます。）を主要投資対象とします。

(2) 投資方針

主として、「FORTIS FLEXI Equity China A Selected」及び「フォルティス日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

原則として「FORTIS FLEXI Equity China A Selected」への投資比率を可能な限り高位に保ちます。

(3) 主要投資対象の投資信託証券の概要

外国証券投資信託 FORTIS FLEXI Equity China A Selected

現地ファンド名	FORTIS FLEXI Equity China A Selected (フォルティスフレキシィー エクイティ チャイナ A セレクトィッド)
形態	ルクセンブルグ籍会社型投信
表示通貨	円建て
運用の基本方針	世界経済を牽引する役割を担う中国経済の発展に関連して成長が期待できる中国企業の人民元建て株式（中国A株）を実質的な投資対象とします。 中国のQFII（適格国外機関投資家）制度を活用し、中国国外投資家にとって希少性の高い中国A株に投資を行い、高水準の信託財産の成長を目標とします。 尚、投資対象には個別銘柄等の価格変動に運用成果が連動する有価証券への投資も含まれます。
主な投資対象	中国企業の人民元建て株式（中国A株）
主な投資制限	有価証券の空売りは行ないません。 純資産総額の10%を超えて借入れを行ないません。（但し、合併等により一時的に10%を超える場合を除きます。） 投資主の保護に欠け、もしくは資産の適正な運用を害する取引は行ないません。 ファンドによる有価証券の元引き受けもしくは引き受けは行ないません。 デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
投資態度	独自のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ手法により、将来の収益成長が見込まれる銘柄に投資を行ないます。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

営業日	ルクセンブルグの銀行営業日 上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の営業日
決算日	毎年12月末決算
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対して年1.5550%（税抜）を乗じた金額とします。 尚、上記料率には運用報酬及び管理費用等が含まれます。 またファンドは、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用及び監査に要する費用、外貨建て試算の保管などに要する費用、借入金の利息及び立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。 その他の各手数料等については、運用状況等により変動しますので事前に料率、上限額等を表示することができません。また、その他の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
申込・解約手数料	申込・解約手数料はありません。但し、ファンドの取締役会の決議により、信託財産留保額に相当する額を徴収する場合があります。
当ファンドでの組入れ割合	原則、95%～99%程度
投資顧問会社	Fortis Investment Management Luxembourg S.A. （フォルティス・インベストメント・マネジメント・ルクセンブルグ S.A.） 2010年6月30日付で以下の社名に変更予定です。 BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. （ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルグ S.A.） ファンドの運用・管理等を行ないます。
投資助言会社	HFT Investment Management Co.,Ltd. （ハイフートン・インベストメント・マネジメント Co.,Ltd.） ファンドの投資運用に対する助言を行ないます。
保管銀行	BGL BNP Paribas S.A. （ビージーエル ビー・エヌ・ピー・パリバ S.A.） ファンドの資産の保管業務を行ないます。
管理会社	Fortis Investment Management Luxembourg S.A. （フォルティス・インベストメント・マネジメント・ルクセンブルグ S.A.） 2010年6月30日付で以下の社名に変更予定です。 BNP Paribas Investment Partners Luxembourg S.A. （ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ・ルクセンブルグ S.A.） ファンドの会計、純資産価額の計算、その他の事務手続きを行ないます。
副管理事務代行会社	Fastnet Luxembourg S.A. （ファストネット・ルクセンブルグ S.A.） 管理事務代行会社からの委託を受けて、ファンドの会計、純資産価額の計算、その他の事務手続きを行ないます。

追加型証券投資信託 フォルティス日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）

ファンド名	フォルティス日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）
運用会社	BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
形態	契約型証券投資信託（内国）
商品分類	追加型株式投資信託／バランス型

表示通貨	円建て
運用の基本方針	運用にあたっては、決算時の元本の安定性に最大限配慮しつつ、金利水準、想定されるポートフォリオのインカム収入等を基に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。なお、当ファンドのベンチマークに対し、比較できる指数がないためベンチマークは指定しておりません。 市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	円建ての短期公社債
主な投資制限	外貨建資産への投資は行いません。 株式への投資は、信託財産の総額の10%以下とします。 デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。
信託期間	設定日（2008年4月24日）より無期限
営業日	日本の銀行営業日
決算日	毎年3月10日
信託報酬等	ファンドの純資産総額に対して年0.21%（税抜年0.20%）を乗じた金額とします。
その他手数料等	ファンドの組入る有価証券等の売買にかかる手数料、先物・オプション取引に要する費用、その他の金融商品取引に要する費用等、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託者の立て替えた立替金の利息、信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合の当該借入金の利息等ならびに当該各費用に係る消費税等相当額は間接的に信託財産より負担します。
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配金額は委託者が基準価額の水準等を勘案して決定します。但し、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、基準価額が当初元本を下回る場合においても分配を行うことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。
申込・解約手数料	なし
当ファンドでの組入れ割合	原則、1%～5%程度

上記の内容は、平成22年5月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（2）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、第19条、第20条および第21条に定めるものに限ります。)

ハ. 金銭債権(イ及びニに掲げるものに該当するものを除きます。)

ニ. 約束手形(イに掲げるものを除きます。)

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

投資対象とする有価証券及び金融商品の指図範囲等

委託会社は、信託金を主として「FORTIS FLEXI Equity China A Selected」「フォルティス日本短期債券ファンド(適格機関投資家限定)」に投資を行うほか、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。)に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパー及び短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券及び社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)

4. 証券投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号に定めるものをいいます。)

5. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号に定めるものをいいます。)

6. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

7. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

8. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、第4号の証券および第5号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

上記 項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前項各号に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（3）【運用体制】

運用機構と概要

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品の高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

意思決定プロセス

A 運用部門が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

B 上記の分析結果をふまえ、運用の投資方針を策定します。

C ファンドマネージャーは、上記方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。

D ファンドの運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックは、パフォーマンス評価委員会、リスク管理委員会で行われます。これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

上記の内容は、平成22年5月末現在の当ファンドの委託会社であるフォルティス・アセットマネジメント株式会社における運用体制です。フォルティス・アセットマネジメント株式会社の証券投資信託委託業に係る業務は、平成22年7月1日付の合併により存続会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（合併期日付変更の新社名：BNPパリバインベストメント・パートナーズ株式会社）に承継致します。

上記「（3）運用体制」は、今後変更になる場合があります。

BNPパリバグループの概要（本書提出日現在）

BNPパリバグループ

BNPパリバグループは信用格付において世界の上位6銀行の一角を占める金融機関です（スタンダード&プアーズによる）。80を超える国と地域において200,000人以上の従業員を擁し、コーポレートバンキング・投資銀行業務、資産運用業務、並びにリテール銀行業務という3つの重要な業務分野において、それぞれ業界のキープレイヤーとしての地位を占めています。ヨーロッパでは全業務を展開しており、なかでもフランス、イタリア、ベルギー、ルクセンブルグはリテール銀行業務の母国市場と位置づけられます。BNPパリバは、米国においても強力なプレゼンスを築いており、アジアと新興市場にも重要な拠点を有しています。日本国内においても、証券・投資銀行業務、法人向け銀行業務、資産運用業務、生命保険・損害保険業務等、各法人において多岐にわたる業務を展開しています。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズはBNPパリバグループの資産運用部門として、世界の金融機関や個人投資家向けに様々な資産運用サービスを提供しています。2010年4月1日、BNPパリバ インベストメント・パートナーズとフォルティス・インベストメンツは、経営統合いたしました。フォルティス・インベストメンツの運用実績と世界に広がる拠点網が、BNPパリバ インベストメント・パートナーズのフレキシブルなパートナーシップ・モデルとこれまで培われた運用戦略と融合し、相乗効果をもたらすものとなりました。約1,200人の各資産クラス向けのサービスに精通した運用担当者が、60の運用拠点によるネットワークを用いて、お客様とのパートナーシップを第一のコンセプトとした専門性の高いサービスを提供しています。

（ご参考）当ファンドの主要投資対象の外国投資信託証券「FORTIS FLEXI Equity China A Selected」

を運用するBNPパリバ インベストメント・パートナーズの運用体制

ハイフートンは中国現地における確立された運用体制・プロセスに基づき銘柄選定を行ないます。

A株 ユニバース (約1,800銘柄)**(STEP1) 定量&定性スクリーニング**

アナリストによる定量スクリーニングおよび定性スクリーニングをかけることで、銘柄を絞り込みます。

投資ユニバース (約300銘柄)**(STEP2) クオリティ・グロース分析**

アナリストにより個別企業についての綿密な調査が行なわれ、ポートフォリオ議論を行ない、投資候補を絞り込みます。

社内レーティング付与 (約200銘柄)**(STEP3) モデルポートフォリオ構築**

投資委員会（運用関連スタッフ参加のミーティング）において、投資環境分析し、個別銘柄等の議論が行なわれ、モデル・ポートフォリオに組入れる銘柄を

モデルポートフォリオ (約40銘柄)**(STEP4) 株式ポートフォリオ構築**

ファンドあるいはポートフォリオの運用ガイドライン等を考慮の上、ポートフォリオ株式ポートフォリオを構築します。

株式ポートフォリオ

運用プロセス

株式の投資にあたっては、BNPパリバ インベストメント・パートナーズの上海拠点であるハイフトン・インベストメント・マネジメントの投資助言に基づき、ポートフォリオが構築されます。

ハイフトン・インベストメント・マネジメントは中国現地における確立された運用体制・プロセスに基づき銘柄選定を行います。

ポートフォリオ構築方針

ポートフォリオ構築にあたっては、中国市場に精通し、独自のファンダメンタルズ分析に基づくボトムアップ手法を有するハイフトン・インベストメント・マネジメントの投資助言を受けています。株式取引等はハイフトン・インベストメント・マネジメントのコンプライアンス関連部署によってモニターされ、ポートフォリオの分析およびリスク管理等のサポートは同リスク管理関連部署が行います。

運用哲学

ハイフトン・インベストメント・マネジメントの株式運用においては、市場は長期的には効率性が高いものの、短期的には非効率であり、株価にミスプライシングが存在するという共通の考え方を有しています。その効率的な市場において株価が本源的価値（フェアバリュー）に収斂していくか、乖離していくかはそれぞれの株価を形成している環境・条件によって決まるという信念を持って運用を行っております。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります

上記の運用体制は平成22年5月末現在のものであり、今後変更になる場合があります。

（４）【分配方針】

信託財産から生じる利益（以下、収益といたします。）は、原則として決算日ごとに以下の方針に基づき分配されます。

収益分配方針

毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

- A 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- B 収益分配金額は、委託会社が運用実績、基準価額水準等を勘案して決定します。但し、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
- C 留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

収益分配の計理

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- A 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（以下「配当等収益」といいます。）は、諸経費および信託報酬を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部

を分配準備積立金として積立てることができます。

- B 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費および信託報酬を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額の売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

収益分配金の交付

毎計算期間の終了日後、1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目）までに収益分配金のお支払を開始します。支払いは、委託会社の指定する販売会社の営業所等において行います。受益者が、支払開始日から5年間支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

（注）分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払を開始します。分配金を再投資されるコースでのお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されません。

（5）【投資制限】

当ファンドは、以下による投資制限があります。

< 信託約款による主な投資制限 >

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産（外貨建資産を組入れ可能な投資信託証券を除きます。）への投資は行いません。

株式への直接投資は行いません。

< 先物取引等の運用指図・目的・範囲 >

委託会社は、信託財産の効果的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）及び有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

委託会社は、信託財産に属する資産の効果的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における金利に係る先物取引及びオプション取引ならびに外国の取引所等におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

< スワップ取引の運用指図、目的及び範囲 >

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取り金利または異なった受取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。但し、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

< 金利先渡取引及び為替先渡取引の運用指図、目的及び範囲 >

委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。但し、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

上記の「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

< 有価証券の貸付の指図および範囲 >

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えない範囲内で貸し付けることの指図をすることができるものとします。

上記 項に規定する限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

< 公社債の借入れ >

委託会社は、信託財産の効果的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。

前項の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

信託財産の一部解約等の事由により、前項の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社はすみやかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

上記 項の借入れにかかる品借料は投資信託財産中から支弁します。

< 資金の借入れ >

委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< 法令による投資制限 >

当ファンドに適用される投資信託及び投資法人に関する法律（以下、「投信法」といいます。）等関連法令上により、後記に掲げる取引は、制限されます。

デリバティブ取引にかかる制限（金融商品取引法第42条の2第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が 定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを内容とした運用を行わないものとします。

同一法人の発行する株式への投資制限（投信法第9条、同法施行規則第20条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法（平成17年法律第86号）第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）の総数が当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

A 投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券や金融商品に投資しますので基準価額は変動します。したがって、ファンドは金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではなく、投資元金が割り込むことがあります。またファンドは、預金保険の対象ではなく、信託財産に生じた利益及び損失はすべてご投資家に帰属します。リスクとは、投資によって資金を失う可能性、期待通りの収益を得られない可能性です。通常、リスクが大きいほど投資収益は大きくなりますが、損失も大きくなります。

当ファンドのリスクの特性

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に株式など値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する新興国の株式は、先進国に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資家の皆様の元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

< 株価変動リスク >

一般的に株式の価格は、国内外の政治、経済、社会情勢、株式等の発行企業の経営状況等、株式市場の需給の変化により、下落することがあります。また、当ファンドが実質的に投資する中国の株式市場は、日本や欧米その他OECD加盟国の株式市場に比べ、一般に市場規模や取引量が小さく、流動性が低いことにより、本来想定される投資価値とは乖離した価格水準で取引される場合もあるなど、価格の変動性が大きくなる傾向があると考えられます。

< 為替変動リスク >

ファンドの主要投資対象とする外国投資信託証券では中国A株を実質的に保有することから、当該中国人民元の通貨と円との為替相場変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドは、実質組入対象の外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

< 信用リスク >

ファンドが実質投資している有価証券等に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券等の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクが高いものになると想定されます。

< カントリーリスク >

中国の経済状況は、日本や欧米その他OECD加盟国に比較して脆弱である可能性があります。インフレ、国際収支、外貨準備高等の悪化、また、政治不安や社会不安あるいは他国との外交関係の悪化などが株式市場や為替市場に及ぼす影響は、相対的に大きいものになることが予想されます。将来の政治・経済・社会情勢、政府政策の変化、海外からの投資規制など数々の規制が緊急に導入される可能性があり、その結果、株式市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性が想定されます。また、情報の開示などの基準が先進諸国とは異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分に確保できない場合があります。

<金利変動リスク>

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。当ファンドは主要投資対象の外国投資信託証券の他、国内建ての投資信託証券を通じて短期国債に実質投資しますので、金利の変動により、当ファンドの基準価額は変動します。

<税制リスク>

将来的に、中国国内における期間収益に対する所得税等の税金が課されることとなった場合には、ファンドがこれを実質的に負担する可能性があります。

<関係法令に係るリスク>

中国の関係法令は近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。

証券市場を取り巻く制度および制約

- ・中国の証券市場および証券投資に関する枠組み（決済システムなど市場インフラを含みません。）には、様々な制限および制約があります。これらの制限および制約は、大部分が中国証券監督管理委員会（CSRC）および国家外貨管理局(SAFE)の裁量によって行なわれます。
- ・中国の証券市場に対して種々の規制の緊急導入や、あるいは政策の変更などによる新たな規制が設けられた場合には、投資対象市場が著しい悪影響を被る可能性があります。

回金遅延リスク

国家外貨管理局（SAFE）の裁量による、中国の外貨収支残高状況等を理由とした政策の変更等により、海外からの投資規制や海外への送金規制など、円と中国人民元との交換が停止となる場合があり、予定している信託財産の回金が行なえない可能性があります。すなわち、換金代金等の支払いが遅延することや、委託会社の判断で当初信託期間を延長することがあります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<その他の留意事項>

ご換金に適用される基準価額に関わる留意点

当ファンドのご換金は、毎月1日から換金申込締切日（原則毎月10日とし、販売会社の休業日、ルクセンブルクの銀行の休業日、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日の場合は翌営業日とします。）までのご換金のお申込みを受付けた分に対して、月1回の特定日（換金申込締切日の翌営業日）の翌営業日の基準価額で換金金額が決定されます。ご換金のお申込日から特定日の翌営業日まで一定の期間を要するため、お申込日の基準価額とご換金に適用される基準価額が大きく異なる場合があります。お申込受付期間を過ぎたご換金申込の取り消しは、原則としてできません。

解約申込みに伴うファンドの資金流出に伴った基準価額変動のリスク

解約資金を手当てするために、保有有価証券等を売却した場合に取引執行コスト等がかかり、ファンドの基準価額の下落の要因が発生します。また売却の際の市場動向や取引量の状況等によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。

システムリスク・市場リスクなどに関する留意点

証券市場は、国際的な経済事情の急変または予測が不可能な天災地変、経済事情の変化、テロ行為等、コンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により市場の閉鎖や急激な市況変動が起こることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

< 投資信託についての一般的な留意事項 >

市場の急変時等には、信託約款の「投資方針」に従った運用ができない場合があります。

ファンドの分配金は、信託約款の「分配方針」にもとづいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

投資信託は預金または金融債ではありません。

投資信託は保険契約ではありません。

投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。

投資信託は元本および利息を保証する商品ではありません。

投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。（販売会社は販売の窓口になります。）

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のご投資家様が負うこととなります。

< 法令、税法、会計基準等の変更可能性に係る留意点 >

当ファンドに関連する法令、税法、会計基準等は今後変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響が及ぶ場合もあります。

B 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、業務部門によって日々のトレード、約定、決済など、事務面での監視を実施しております。また同時に、コンプライアンス・オフィサーによる法令・諸規則、および運用ガイドライン、信託約款などの遵守についてのモニタリングが実施されています。なお、委託会社ではパフォーマンス評価委員会、リスク管理委員会により定期的チェックを行い、更なるリスクの監視に努めています。

パフォーマンス評価委員会

構成メンバー	運用部門、コンプライアンス・オフィサー、営業部門の代表者、業務部門の代表者
所管業務	運用ファンドに対する運用成績の評価と問題点の把握、市場リスク、信用リスク、流動性リスクの検証

権限 / 責任範囲	運用成績改善要請、所管部門に対する問題点の是正勧告
-----------	---------------------------

リスク管理委員会

構成メンバー	業務部門の代表者、コンプライアンス・オフィサー、営業部門の代表者、運用部門の代表者
所管業務	バック・オフィスに係わるリスクの検証
権限 / 責任範囲	バック・オフィスに係わるリスクの提言

上記の内容は、平成22年5月末現在の当ファンドの委託会社であるフォルティス・アセットマネジメント株式会社における投資リスクに対する管理体制です。フォルティス・アセットマネジメント株式会社の証券投資信託委託業に係る業務は、平成22年7月1日付の合併により存続会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（合併期日変更の新社名：BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）に承継致します。

上記の「B 投資リスクに対する管理体制」は、今後変更になる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.675%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めた料率を乗じて得た金額（1万口当たり）とします。販売会社が決定します。お申込手数料に係る消費税および地方消費税がかかります。

販売会社の申込手数料率が変わった場合には上限の率も変更になる場合があります。

分配金を再投資されるコースで収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

(2)【換金（解約）手数料】

解約手数料

解約手数料はありません。

信託財産留保額

特定日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対して年0.9240%（税抜き0.880%）の率を乗じた金額とします。信託約款第31条に規定する計算期間を通じて毎日計算して費用として計上されます。

上記の信託報酬及び信託報酬に対する消費税等は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日ならびに毎計算期末、信託終了時のときに信託財産中から支弁します。信託報酬の配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.0525%（税抜年0.050%）	年0.84%（税抜年0.80%）	年0.0315%（税抜年0.03%）

また当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に関しても管理運用報酬等を実費として間接的に負担します。

主要投資対象の投資信託証券	管理運用報酬等（合算概算値）
FORTIS FLEXI Equity China A Selected フォルティス日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）	年率1.5550%（税抜）

< 実質的にご負担いただく信託報酬率（概算） >

上記信託報酬に当ファンドの主要投資対象である投資信託証券に係る管理運用報酬を加えた概算値は年率2.4790%程度（税込）です。（平成22年6月15日現在）

（４）【その他の手数料等】

当ファンドは以下の手数料が発生します。

以下のその他の費用はファンドを通じて間接的にご投資家の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

信託事務の諸費用	信託財産に関する租税 信託財産の財務諸表の監査に要する費用（１） 有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用（２） 信託事務の処理に要する諸費用
売買・保管等に要する費用	ファンドの組入有価証券等の売買に係る売買手数料等 先物・オプション取引に要する費用 その他の金融商品取引に要する費用
資金の借入れ	信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合の当該借入金の利息等
その他	受託会社の立て替えた立替金の利息 当該各費用に係る消費税相当額

上記の諸費用は、信託財産の計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁されます。

委託会社は、上記の信託事務の諸費用をあらかじめ合理的に見積もったうえで、実際または予想される金額を上限として、信託財産より受領することが出来ます。但し、委託会社は信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直して、これを変更することができます。

その他の費用については、定時に見直されるものや売買条件等により異なるものがある為、当該費用および合計額（上限額等を含む）及び具体的な金額を表示することが出来ません。

上記ファンドでご負担いただく各当該費用に係る信託報酬、その他の費用の合計額、上限額、計算方法等は、保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時、請求時に初めて具体的な金額を認識する場合があるため、予め具体的な金額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含む）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。なお、税法が改正された場合は、以下の内容が変更になることもあります。

個別元本方式について

追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（お申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

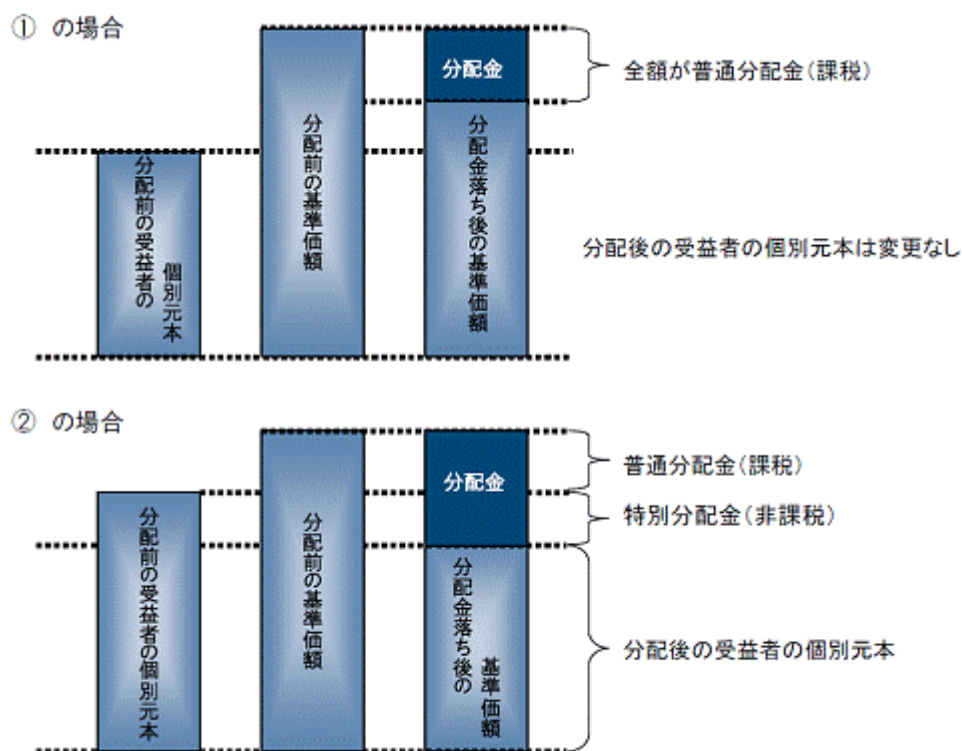
受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。但し、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については、下記の「収益分配金の課税について」をご参照下さい。）

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区別があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

< 分配金のイメージ図 >



個人、法人別の課税の取扱いについて

A. 個人の受益者に対する課税

	平成23年12月31日まで	平成24年1月1日以降
収益分配金の課税	収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、10%（所得税7%および地方税3%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます。	収益分配金のうち課税対象となる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収され確定申告不要となります。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することができます。
解約時および償還時の課税	譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には、原則として確定申告不要となります。	譲渡益（解約価額および償還価額から取得費を控除した利益をいいます。）については、譲渡所得として20%（所得税15%および地方税5%）の税率が適用され、申告分離課税となります。なお、源泉徴収選択口座を選択した場合には確定申告不要となります。

< 損益通算について >

解約時および償還時の損益については、確定申告により上場株式等との譲渡損益および申告分離課税を選択した場合の上場株式等の配当所得との損益通算が可能となります。

B. 法人の受益者に対する課税

	平成23年12月31日まで	平成24年1月1日以降
収益分配金 解約時および償還時	収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。	収益分配金のうち課税対象となる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額に対しては、15%（所得税15%）の税率で源泉徴収されます。

< 益金不算入制度について >

当ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成22年1月末日現在

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ルクセンブルグ	63,206,173,184	98.32
	日本	69,993,022	0.11
	小計	63,276,166,206	98.43
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,007,887,521	1.57
合計（純資産総額）		64,284,053,727	100.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じです。

(注2) 投資比率は、小数第3位以下を四捨五入してあります。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

A 評価額上位30銘柄

平成22年1月末日現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量（口）	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	投資 比率 （％）
1	ルクセンブルグ	投資信託 受益証券	FORTIS FLEXI Equity China A Selected	6,412,964	10,376.28 66,542,710,093	9,856 63,206,173,184	98.32
2	日本	投資信託 受益証券	フォルティス日本短期債券ファン ド(適格機関投資家限定)	69,776,715	1.003199 70,000,000	1.0031 69,993,022	0.11

B 種類別の投資比率

平成22年1月末日現在

種類	国内/外国	投資比率（％）
投資信託受益証券	外国	98.32
投資信託受益証券	国内	0.11

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成21年6月末日から平成22年1月末日における各月末日ならびに各計算期間末日の純資産の推移は以下のとおりです。

年 月 日		純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期中間計算期間	（平成21年12月18日）	80,420	-	10,439	-
	平成21年6月末日	50,236	-	10,094	-
	平成21年7月末日	84,878	-	11,018	-
	平成21年8月末日	72,922	-	9,466	-
	平成21年9月末日	68,068	-	8,836	-
	平成21年10月末日	76,068	-	9,875	-
	平成21年11月末日	75,744	-	9,832	-
	平成21年12月末日	83,662	-	10,860	-
	平成22年1月末日	64,284	-	9,788	-

（注）上記の基準価額は、1万口当たりの純資産額です。

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金（円）
第1期中間計算期末	-

【収益率の推移】

		収益率（%）
第1期中間計算期間	（平成21年12月18日）	4.4

（注）各計算期間の収益率とは、計算期間末日の分配付基準価額から前期末日分配落基準価額を控除した額を前期末日分配落基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数をいいます。

6【手続等の概要】

(1) 申込（販売）手続等

A 取得お申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、お申込みを行うものとします。

取得申込者は、お申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

分配金を再投資されるコースの場合には、お申込みの際に販売会社との間で「収益分配金再投資契約規定」（収益分配金の再投資を目的とする販売会社と取得申込者との契約約款で異なる名称のものを含みます。）に基づく契約を締結していただきます。

- * ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

B お申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.675%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めた料率を乗じて得た金額（1万口当たり）とします。販売会社が決定します。お申込手数料に係る消費税および地方消費税がかかります。

販売会社の申込手数料率が変わった場合には上限の率も変更になる場合があります。

分配金を再投資されるコースで収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

C お申込受け

原則毎営業日行います。但し、取得申込日がルクセンブルクの銀行休業日、上海証券取引所もしくは深セン証券取引所の休業日（以下「海外市場休業日」といいます。）の場合には翌営業日の取得申込みのお申込みとして取扱います。詳細は販売会社へお問合せ下さい。

D お申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

E お申込単位

1万円以上1円単位

ただし、分配金を再投資されるコースで収益分配金を再投資する場合は、1口単位とします。

詳細は販売会社までお問合わせ下さい。

F その他

金融商品取引所等における取引の停止、この信託の投資対象である別に定める投資信託証券の解約または換金の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）、による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等または中国当局の規制等）があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止すること及びすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。また委託者は投資対象国の株式市場等の流動性を勘案し、取得申込みの受け付けを制限することができます。

基準価額の詳細は、委託会社または販売会社窓口にてご確認ください。

また、基準価額は翌日の日本経済新聞に掲載されます。

(2) 換金（解約）手続等

当ファンドの換金（解約）手続等は以下になります。

委託会社は、ご換金（解約）の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、ご換金（解約）の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

A 解約単位

1万円以上1円単位または1口単位です。

B 解約請求の受け付け

原則毎月1回の特定日(解約約定日)に一部解約を行なうことができます。一部解約請求の受け付けは、原則として、毎月1日から換金申込締切日(原則毎月10日とし、海外市場休業日の場合は翌営業日とします。)までにご換金のお申込みを受け付けた分に対して、換金申込締切日の翌営業日を当該月の特定日(海外市場休業日の場合は翌営業日とします。)として行なわれます。買取によるご換金につきましては販売会社にお問合せ下さい。

C 解約価額

特定日の翌営業日の基準価額より信託財産留保額を控除した価額とします。

D 解約手数料

当ファンドの解約手数料はありません。

E 信託財産留保額

特定日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

F ご換金の支払開始日

原則として特定日から起算して7営業日目からお支払い致します。

G その他

金融商品取引所等における取引の停止、この信託の主要投資対象である別に定める投資信託証券の解約または換金の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)、による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等または中国当局の規制等)があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。但し、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記Dの規定に準じて算出した価額とします。

また上記の場合により有価証券の売却(この投資信託の主要投資対象の投資信託証券の解約または換金を含みます。)や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産の評価

A 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

株式、上場投資信託:原則として、基準価額計算日¹の金融商品取引所の終値で評価します。

公社債等:原則として、基準価額計算日¹における以下のいずれかの価額で評価します。²

日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)

第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額

価格情報会社の提供する価額

外国投資信託証券:原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

B 基準価額の算出頻度と照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および委託会社が指定する販売会社で入手できます。基準価額は、販売会社または委託会社にお問合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞にも掲載されます。

(掲載名「万里」)

《委託会社へのお問合わせ先》

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

電話番号: 0120-996-222

受付時間: 毎営業日 午前10時~午後5時

ホームページ: <http://am.japan.bnpparibas.com/>

(2) 保管

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 信託期間

信託期間は平成31年5月30日までです。但し、(6)その他()ファンドの償還条件に該当した場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。

但し、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるとき、金融商品取引所等における取引の停止、この信託の主要投資対象である別に定める投資信託証券の解約または換金の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）、による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等または中国当局の規制等がある場合は、受託者と協議のうえ、第46条の規定にしたがい、信託期間を延長する場合があります。

委託会社は、信託約款第4条の規定による信託期間満了日に信託を終了できない真にやむを得ない事情が生じたときは、受託者と合意のうえ、信託期間を6ヶ月延長します。この場合において延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。

(4) 計算期間

当ファンドの計算期間は、毎年6月11日から翌年6月10日までとすることを原則とします。但し、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。第1計算期間は信託契約締結日から平成22年6月10日までとし、最終計算期間の終了日は約款第4条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

(5) 受益者の権利等

受益者は、主な権利として収益分配金に対する請求権、償還金に対する請求権及び換金（解約）請求権を有しています。詳細は「第三部 ファンドの詳細情報 第3 管理及び運営 2 受益者の権利等」をご覧ください。

(6) その他

() ファンドの償還条件

A 信託期間中に下記の ~ に該当した場合は、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認められた場合

信託契約の一部を解約することにより受益権の残存口数が当初設定口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合

その他やむを得ない事情が発生した場合

上記の場合において委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、上記の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記 項の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

上記 項から 項までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときに適用しません。

B 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約または信託約款の変更の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させ、または信託約款を変更します。委託会社は、監督官庁の命

令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記()信託約款の変更等にいたします。

- C 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。前記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第46条第2項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- D 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は信託約款第46条の規定に従い新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。受託会社が辞任した後、委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- E 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

() 償還金について

償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。受益者が、支払開始日から10年間その支払いの請求をしないときはその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

() 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、2,500億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

() 信託約款の変更等

- A 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は信託約款第46条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- B 委託会社は、前項の事項(前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- C 前項の書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- D Bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- E 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- F BからEまでの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- G 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資

信託との併合を行なうことはできません。

- () 公告
委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。
- () 信託約款に関する疑義の取扱い
信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。
- () 反対者の買取請求権
信託約款第41条に規定する信託契約の解約または信託約款第46条に規定する重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、信託約款第41条第2項または第46条第2項に規定する書面に付記します。
- () 運用報告書
委託会社は、決算時および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を經由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資家に対して開示されることがあります。
- () 関係法人との契約更改
委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。但し双方から契約満了日の3か月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

第2【財務ハイライト情報】

以下の情報は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

ファンドの「中間財務諸表」については、あらた監査法人により監査を受けております。

また、当該監査法人による中間監査報告書は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている「財務諸表」に添付されています。

中間財務諸表
【日興フォルティス 中国A株ファンド】
1【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第1期中間計算期間末 (平成21年12月18日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託		985,423
コール・ローン		400,000,000
投資信託受益証券		80,362,031,912
未収利息		547
流動資産合計		80,763,017,882
資産合計		80,763,017,882
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		11,449,135
未払委託者報酬		324,392,040
その他未払費用		6,669,504
流動負債合計		342,510,679
負債合計		342,510,679
純資産の部		
元本等		
元本	1, 2	77,035,621,949
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()		3,384,885,254
元本等合計		80,420,507,203
純資産合計		80,420,507,203
負債純資産合計		80,763,017,882

2【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 平成21年6月19日 至 平成21年12月18日
営業収益	
受取利息	408,499
有価証券売買等損益	1,092,057,198
営業収益合計	1,092,465,697
営業費用	
受託者報酬	11,449,135
委託者報酬	324,392,040
その他費用	6,669,504
営業費用合計	342,510,679
営業利益又は営業損失()	749,955,018
経常利益又は経常損失()	749,955,018
中間純利益又は中間純損失()	749,955,018
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	-
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,634,930,236
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,634,930,236
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間剰余金又は中間欠損金()	3,384,885,254

[次へ](#)

3 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期中間計算期間 自 平成21年6月19日 至 平成21年12月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

当ファンドの受益権は振替受益権であるため、委託会社はこの信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

A 名義書換

該当するものではありません。

B 受益者等に対する特典

該当するものではありません。

C 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。但し、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。委託会社は、上記 項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

D 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、前記の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

E 受益権の再分割

受益権の再分割を行いません。但し、社債、株式等の振替に関する法律が施行された場合には、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

F 償還金

償還金は、信託終了日後1か月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

G 質権口記載または記録の受益権の取扱い

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払等については、信託約款によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

当ファンドの有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」の記載項目は下記のとおりです。

第1 ファンドの沿革**第2 手続等**

1 申込（販売）手続等

2 換金（解約）手続等

第3 管理及び運営

1 資産管理等の概要

（1）資産の評価、（2）保管、（3）信託期間、（4）計算期間、（5）その他

2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

1 財務諸表

（1）貸借対照表、（2）損益及び剰余金計算書、（3）注記表、（4）附属明細表

2 ファンドの現況

純資産額計算書

第5 設定及び解約の実績

第三部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成21年5月15日 関東財務局長に対して有価証券届出書提出

平成21年6月19日 ファンドの信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

平成22年7月 1日 当ファンドを委託会社とした証券投資信託委託業に係る業務をフォルティス・アセットマネジメント株式会社からビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（承継後の新社名:BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）に承継（予定）

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

当ファンドの申込（販売）手続等は以下になります。

A 取得お申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、お申込みを行うものとします。

取得申込者は、お申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

分配金を再投資されるコースの場合には、お申込みの際に販売会社との間で「収益分配金再投資契約規定」（収益分配金の再投資を目的とする販売会社と取得申込者との契約約款で異なる名称のものを含みます。）に基づく契約を締結していただきます。

* ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないません。

B お申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に対し3.675%（税抜3.5%）を上限に販売会社が定めた料率を乗じて得た金額（1万口当たり）とします。販売会社が決定します。お申込手数料に係る消費税および地方消費税がかかります。

販売会社の申込手数料率に変更になった場合には上限の率も変更になる場合があります。

分配金を再投資されるコースで収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

C お申込受け

原則毎営業日行います。但し、取得申込日が海外市場休業日の場合は翌営業日の取得申込みのお申込みとして取扱います。詳細は販売会社へお問合せ下さい。

D お申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額です。

E お申込単位

1万円以上1円単位

ただし、分配金を再投資されるコースで収益分配金を再投資する場合は、1口単位とします。

詳細は販売会社までお問合わせ下さい。

F その他

金融商品取引所等における取引の停止、この信託の投資対象である別に定める投資信託証券の解約または換金の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）、による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等または中国当局の規制等）があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止すること及びすでに受け付けた取得申込みの受け付けを取り消すことができます。また委託者は投資対象国の株式市場等の流動性を勘案し、取得申込みの受け付けを制限することができます。

基準価額の詳細は、委託会社または販売会社窓口にてご確認ください。

また、基準価額は翌日の日本経済新聞に掲載されます。

2【換金（解約）手続等】

当ファンドの換金（解約）手続等は以下になります。

委託会社は、ご換金（解約）の実行の請求を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、ご換金（解約）の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

A 解約単位

1万円以上1円単位または1口単位です。

B 解約請求の受け付け

原則毎月1回の特定日（解約約定日）に一部解約を行なうことができます。一部解約請求の受け付けは、原則として、毎月1日から換金申込締切日（原則毎月10日とし、海外市場休業日の場合は翌営業日とします。）までにご換金のお申込みを受付けた分に対して、換金申込締切日の翌営業日を当該月の特定日（海外市場休業日の場合は翌営業日とします。）として行なわれます。買取によるご換金につきましては販売会社にお問合せ下さい。

C 解約価額

特定日の翌営業日の基準価額より信託財産留保額を控除した価額とします。

D 解約手数料

当ファンドの解約手数料はありません。

E 信託財産留保額

特定日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

F ご換金の支払開始日

原則として特定日から起算して7営業日目からお支払い致します。

G その他

金融商品取引所等における取引の停止、この信託の主要投資対象である別に定める投資信託証券の解約または換金の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）、による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等または中国当局の規制等）があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。

一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。但し、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、上記Dの規定に準じて算出した価額とします。

また上記の場合により有価証券の売却（この投資信託の主要投資対象の投資信託証券の解約または換金を含みます。）や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

A 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権口数で除した金額をいいます。

ファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

株式、上場投資信託：原則として、基準価額計算日¹の金融商品取引所の終値で評価します。

公社債等：原則として、基準価額計算日¹における以下のいずれかの価額で評価します。²

日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値(平均値)

第一種金融商品取引業者、銀行等の提示する価額

価格情報会社の提供する価額

外国投資信託証券：原則、基準価額計算日の前日(前日が外国ファンドの営業日でない場合はとりうる直近)の純資産価格で評価します。

1 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。

2 残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法(アキュムレーションまたはアモチゼーション)による評価を適用することができます。

B 基準価額の算出頻度と照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出され、委託会社および委託会社が指定する販売会社で入手できます。基準価額は、販売会社または委託会社にお問合せいただければ、いつでもお知らせいたします。

ます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞にも掲載されます。
（掲載名「万里」）

《委託会社へのお問い合わせ先》
BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社
電話番号：0120-996-222
受付時間：毎営業日 午前10時～午後5時
ホームページ：<http://am.japan.bnpparibas.com/>

（2）【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（3）【信託期間】

信託期間は平成31年5月30日までです。但し、（5）その他（ ）ファンドの償還条件に該当した場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。

但し、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるとき、金融商品取引所等における取引の停止、この信託の主要投資対象である別に定める投資信託証券の解約または換金の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情（投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）、による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等または中国当局の規制等がある場合は、受託者と協議のうえ、第46条の規定にしたがい、信託期間を延長する場合があります。

委託会社は、信託約款第4条の規定による信託期間満了日に信託を終了できない真にやむを得ない事情が生じたときは、受託者と合意のうえ、信託期間を6ヶ月延長します。この場合において延長後の信託期間終了日においても当該事由が解消しない場合も同様とします。

（4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年6月11日から翌年6月10日までとすることを原則とします。但し、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。第1計算期間は信託契約締結日から平成22年6月10日までとし、最終計算期間の終了日は信託約款第4条に規定するこの信託の信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

（ ）ファンドの償還条件

A 信託期間中に下記の ～ に該当した場合は、受託会社と合意のうえ信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認められた場合

信託契約の一部を解約することにより受益権の残存口数が当初設定口数の10分の1または30億口を下ることとなった場合

その他やむを得ない事情が発生した場合

上記の場合において委託会社はあらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、上記の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

上記 項の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記 項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。

上記 項から 項までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

- B 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約または信託約款の変更の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させ、または信託約款を変更します。委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後記（ ）信託約款の変更等にいたします。
- C 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。前記の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、この信託は、信託約款第46条第2項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- D 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は信託約款第46条の規定に従い新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。受託会社が辞任した後、委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。
- E 委託会社は、事業の全部又は一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。委託会社は、分割により事業の全部又は一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

() 償還金について

償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託会社の指定する販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。受益者が、支払開始日から10年間その支払いを請求をしないときはその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

() 信託金限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、2,500億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

() 信託約款の変更等

- A 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は信託約款第46条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- B 委託会社は、前項の事項（前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないます。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- C 前項の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- D Bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- E 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- F BからEまでの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには

適用しません。

- G 前各項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかると又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行なうことはできません。

() 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

() 信託約款に関する疑義の取扱い

信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

() 反対者の買取請求権

信託約款第41条に規定する信託契約の解約または信託約款第46条に規定する重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、信託約款第41条第2項または第46条第2項に規定する書面に付記します。

() 運用報告書

委託会社は、決算時および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を経由して知られたる受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資家に対して開示されることがあります。

() 関係法人との契約更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。但し双方から契約満了日の3か月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

分配金、償還金受領権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金・償還金を、持ち分に応じて委託会社から受領する権利を有します。また、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(注) ファンドの分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始します。分配金を再投資されるコースでのお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

受益権の一部解約請求権

受益者は、受益権の一部解約を販売会社を通じて委託会社に請求することができます。

受益権均等分割

受益者は、所有する受益権の口数に応じて均等に当ファンドの受益権を保有します。

受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生じることはありません。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

当初の受益者

ファンドの信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

委託会社の免責

上記の収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払いについては、委託会社は販売会社に対する支払いをもって免責されるものとします。かかる支払いがなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後、販売会社より回収した金額

があればその金額)を除き、受益者の計算に属する金銭になるものとします。

第4【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。但し、「投資信託及び投資法人に関する法律施行規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第35号）の附則第16条第2項本文を適用しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの第1期計算期間は、信託約款第31条により、平成21年6月19日から平成22年6月10日までとなっております。このため、当中間計算期間は、平成21年6月19日から平成21年12月18日までとなっております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期中間計算期間（平成21年6月19日から平成21年12月18日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1【財務諸表】

中間財務諸表
【日興フォルティス 中国A株ファンド】
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

第 1 期中間計算期間末 (平成21年12月18日現在)	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	985,423
コール・ローン	400,000,000
投資信託受益証券	80,362,031,912
未収利息	547
流動資産合計	80,763,017,882
資産合計	80,763,017,882
負債の部	
流動負債	
未払受託者報酬	11,449,135
未払委託者報酬	324,392,040
その他未払費用	6,669,504
流動負債合計	342,510,679
負債合計	342,510,679
純資産の部	
元本等	
元本	1, 2 77,035,621,949
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,384,885,254
元本等合計	80,420,507,203
純資産合計	80,420,507,203
負債純資産合計	80,763,017,882

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期中間計算期間 自 平成21年 6 月19日 至 平成21年12月18日
営業収益	
受取利息	408,499
有価証券売買等損益	1,092,057,198
営業収益合計	1,092,465,697
営業費用	
受託者報酬	11,449,135
委託者報酬	324,392,040
その他費用	6,669,504
営業費用合計	342,510,679
営業利益又は営業損失（ ）	749,955,018
経常利益又は経常損失（ ）	749,955,018
中間純利益又は中間純損失（ ）	749,955,018
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	-
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,634,930,236
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,634,930,236
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,384,885,254

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期中間計算期間 自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日
有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時 価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて 評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期中間計算期間末 (平成21年12月18日現在)
1 期首元本額	49,770,047,168 円
期中追加設定元本額	27,265,574,781 円
期中解約元本額	- 円
2 中間計算期間末日における受益権の総数	77,035,621,949 口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 平成21年 6月19日 至 平成21年12月18日）

該当事項はありません。

(有価証券関係に関する注記)

第1期中間計算期間末（平成21年12月18日現在）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

第1期中間計算期間末（平成21年12月18日現在）

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

第1期中間計算期間末 (平成21年12月18日現在)	
1口当たり純資産額	1.0439 円
(1万口当たり純資産額)	10,439 円)

（参考情報）

当ファンドは、「FORTIS FLEXI Equity China A Selected」及び「フォルティス日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の投資信託受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は、すべて上記投資信託の受益証券です。

なお、同投資信託の状況は以下のとおりです。

1. 「FORTIS FLEXI Equity China A Selected」の状況

以下に記載した情報は、委託会社が同信託の委託会社であるFORTIS INVESTMENT MANAGEMENT LUXEMBOURGからの情報に基づき、平成21年12月17日の状況を掲記したものであります。従って、現地の法律に基づいて作成された正式財務諸表とは、同一の様式ではありません。

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

（1）貸借対照表

区分	注記番号	（平成21年12月17日現在）
		金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金		5,427,482,542
株式		48,669,750,924
ワラント		26,667,545,015
未収入金（株式）		1,482,962,050
未収利息		3,853,139
流動資産合計		82,251,593,670
資産合計		82,251,593,670
負債の部		
流動負債		
未払金		108,869,602
未払金（株式）		1,462,244,529
未払費用		78,304,848
未払報酬		111,075,277
流動負債合計		1,760,494,256
負債合計		1,760,494,256
純資産の部		
元本等		
元本		76,520,610,000
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）		3,970,489,414
元本等合計		80,491,099,414
純資産合計		80,491,099,414
負債純資産合計		82,251,593,670

（2）注記表

（1口当たり情報に関する注記）

（平成21年12月17日現在）	
1口当たり純資産額	10,519 円

2. 「フォルティス日本短期債券ファンド（適格機関投資家限定）」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外です。

(1) 貸借対照表

区分	注記番号	(平成21年12月17日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		3,760,920
国債証券		799,698,150
未収利息		5
流動資産合計		803,459,075
資産合計		803,459,075
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬		123,478
未払委託者報酬		1,110,861
流動負債合計		1,234,339
負債合計		1,234,339
純資産の部		
元本等		
元本		799,681,022
剰余金		
剰余金又は欠損金()		2,543,714
元本等合計		802,224,736
純資産合計		802,224,736
負債純資産合計		803,459,075

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	自 平成21年6月19日 至 平成21年12月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額等、又は投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(1口当たり情報に関する注記)

(平成21年12月17日現在)	
1口当たり純資産額	1.0032 円
(1万口当たり純資産額)	10,032 円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年1月末日

資産総額	64,374,959,496	円
負債総額	90,905,769	円
純資産総額（ - ）	64,284,053,727	円
発行済数量	65,677,974,510	口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9788	円
（1万口当たりの純資産額	9,788	円）

第5【設定及び解約の実績】

当ファンドの設定日(平成21年6月19日)から第1期中間計算期間末(平成21年12月18日)までの販売及び一部解約の実績は次の通りです。

	設定口数	解約口数
第1期中間計算期間	77,035,621,949	-

第四部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

A 資本金の額（本書提出日現在）

資本金	4億5,000万円
発行株式総数	50,000株
発行済株式総数	9,000株
株式	記名式・額面100,000円
平成12年 5月10日	に7,000万円の増資
平成12年12月26日	に1億2,000万円の増資
平成13年 5月26日	に3,000万円の増資
平成13年11月30日	に1億7,500万円の増資
平成14年 9月27日	に1億5,000万円の増資
平成17年 3月30日	に8億500万円の減資
平成17年 3月30日	に3億1,000万円の増資
平成21年 6月30日	に4億5,000万円の増資
平成22年 2月 5日	に4億5,000万円の減資

B 委託会社等の機構

(1) 3名以上の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は、発行済株式総数の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、就任後2年以内の最終の決算期に関する定時株主総会終結の時までとし、欠員の補充または増員により就任した取締役の任期は、他の取締役の残存任期と同一です。

取締役会は、取締役中より代表取締役1名以上を選任します。また、取締役の中から役付取締役を選任することができます。

取締役会は、代表取締役が招集し、議長となります。代表取締役に事故ある時、または代表取締役が取締役会を招集しようとしないうちもしくは議長とならうとしない時は、取締役会が予め定めた順序に従い、他の取締役がこれに代わります。取締役会の招集通知は、会日の1週間前にこれを発します。取締役および監査役全員の一致の同意がある時は、招集通知を省略し、または招集期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

(2) 運用体制

運用機構と概要

当社は、多様な運用スタイル、投資対象を有する商品を高い専門性を発揮して提供するため、「組織運用制」と「ファンドマネージャー制」を採用しています。

意思決定プロセス

- 運用部門が、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。
- 上記の分析結果をふまえ、運用の投資方針を策定します。
- ファンドマネージャーは、上記方針に基づく具体的な運用戦略や投資計画を作成し実際の投資行動を行います。
- ファンドの運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および投資行動のチェックは、パフォーマンス評価委員会、リスク管理委員会で行われます。これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

上記の内容は、平成22年5月末現在の当ファンドの委託会社であるフォルティス・アセットマネジメント株式会社における運用体制です。フォルティス・アセットマネジメント株式会社の証券投資信託委託業に係る業務は、平成22年7月1日付の合併により存続会社であるビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社（合併期日付変更の新社名：BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社）に承継致します。

上記「(2) 運用体制」は今後変更になる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業務及び第二種金融商品取引業務を行っています。

<ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社> 平成22年4月末現在

委託会社が運用するファンドは56ファンド（追加型株式投資信託19本、単位型株式投資信託7本、単位型公社債投資信託30本）であり、純資産総額の合計額は2,367億円です。ただし、ファンド数、純資産総額の合計額とともに親投資信託を除きます。

<ご参考：フォルティス・アセットマネジメント株式会社> 平成22年4月末現在

委託会社が運用するファンドは88ファンド（追加型株式投資信託63本、単位型株式投資信託25本）であり、純資産総額の合計額は3,648億円です。ただし、ファンド数、純資産総額の合計額とともに親投資信託を除きます。

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第10期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則並びに同規則第2条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。また、当社の中間財務諸表は改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表の金額については、千円未満を四捨五入して記載しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。また、第12期中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

期別		第10期 (平成20年3月31日現在)		第11期 (平成21年3月31日現在)	
資産の部					
科目	注記 番号	内訳	金額	内訳	金額
		千円	千円	千円	千円
流動資産					
預金	*2		269,742		142,714
前払費用			6,515		19,706
未収委託者報酬			858,329		365,880
未収投資顧問料			357,680		-
未収運用受託報酬			-		94,114
未収投資助言報酬			-		61,005
未収収益			37,412		16,411
未収入金			1,673		29,222
未収還付法人税等			-		45,879
繰延税金資産			49,775		-
流動資産計			1,581,130		774,935
固定資産					
有形固定資産			104,229		105,913
建物	*1	100,859		102,111	
器具備品	*1	3,370		3,801	
無形固定資産			2,623		2,824
ソフトウェア		1,499		1,699	
その他		1,124		1,124	
投資その他の資産			180,715		157,915
長期差入保証金		174,515		151,715	
投資有価証券		6,000		6,000	
その他		200		200	
固定資産計			287,568		266,653
資産合計			1,868,699		1,041,588

期 別		第10期 (平成20年3月31日現在)		第11期 (平成21年3月31日現在)	
負債の部					
科 目	注記 番号	内 訳	金 額	内 訳	金 額
		千円	千円	千円	千円
流動負債					
預り金			26,579		16,396
未払金			802,258		353,734
未払手数料		702,198		171,818	
未払委託調査費		-		152,884	
その他未払金		100,059		29,032	
未払費用			56,193		53,856
賞与引当金			49,780		43,709
役員賞与引当金			6,252		7,631
未払法人税等			63,070		-
前受収益			2,268		-
流動負債計			1,006,403		475,328
固定負債					
退職給付引当金			254,489		304,191
役員退職慰労引当金			38,875		43,790
固定負債計			293,365		347,981
負債合計			1,299,768		823,310
純資産の部					
科 目	注記 番号	内 訳	金 額	内 訳	金 額
株主資本		千円	千円	千円	千円
資本金			450,000		450,000
資本剰余金			37,200		37,200
資本準備金		37,000		37,000	
その他資本剰余金		200		200	
利益剰余金			81,729		268,923
利益準備金		75,500		75,500	
その他利益剰余金		6,229		344,423	
繰越利益剰余金					
株主資本合計			568,930		218,277
純資産合計			568,930		218,277
負債・純資産合計			1,868,699		1,041,588

(2) 【損益計算書】

期別	注記 番号	第10期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		第11期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
		内 訳	金 額	内 訳	金 額
		千円	千円	千円	千円
営業収益					
委託者報酬			3,459,393		2,912,661
投資顧問料			509,625		-
運用受託報酬			-		189,624
投資助言報酬			-		210,935
その他営業収益			93,783		69,521
営業収益計			4,062,803		3,382,743
営業費用					
支払手数料			2,213,023		1,342,714
広告宣伝費			36,025		34,680
調査研究費			62,194		62,550
委託調査費			-		630,546
委託計算費			122,754		108,158
営業雑経費			94,503		88,521
印刷費		90,560		85,007	
協会費		3,942		3,514	
営業費用計			2,528,500		2,267,170
一般管理費					
給料			792,823		821,408
役員報酬		86,495		81,717	
給料・手当		540,700		608,765	
賞与		165,627		130,925	
業務委託費			121,598		125,807
交際費			7,745		2,879
旅費交通費			41,207		34,404
事業税			5,745		4,414
租税公課			578		1,840
不動産賃借料			157,806		208,180
賞与引当金繰入額			49,780		43,709
役員賞与引当金繰入額			6,252		7,631
退職金			141		410
退職給付費用			97,546		71,250
役員退職慰労引当金繰入額			6,998		4,915
固定資産減価償却費			30,338		10,516
諸経費			128,211		83,308
一般管理費計			1,446,774		1,420,675
営業利益又は営業損失（ ）			87,528		305,103
営業外収益					
受取利息	*1	3,016		1,582	
受取違約金		-		3,256	
雑益		931		1,130	
営業外収益計			3,948		5,969
経常利益又は経常損失（ ）			91,476		299,133
特別損失					
有形固定資産除却損		115		-	
投資有価証券評価損		-		-	
特別損失計			115		-
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失（ ）			91,361		299,133
法人税、住民税及び事業税		95,349		1,744	
過年度分法人税、住民税及び事業税		14,436		-	
法人税等調整額		20,612	89,174	49,775	51,519
当期純利益又は当期純損失（ ）			2,187		350,652

(3) 【株主資本等変動計算書】

第10期
自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	-
	当期末残高	37,000
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	-
	当期末残高	200
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	-
	当期末残高	37,200
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	77,842
	当期変動額	剰余金の配当 73,800 当期純利益 2,187
	当期末残高	6,229
	繰越利益剰余金	
利益剰余金合計	前期末残高	153,342
	当期変動額	71,613
	当期末残高	81,729
株主資本合計	前期末残高	640,543
	当期変動額	71,613
	当期末残高	568,930
純資産合計	前期末残高	640,543
	当期変動額	71,613
	当期末残高	568,930

第11期
自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当期変動額	-
	当期末残高	450,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当期変動額	-
	当期末残高	37,000
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当期変動額	-
	当期末残高	200
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当期変動額	-
	当期末残高	37,200
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当期変動額	-
	当期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	6,229
	当期変動額	-
	当期末残高	344,423
		剰余金の配当 当期純損失
		350,652
利益剰余金合計	前期末残高	81,729
	当期変動額	350,652
	当期末残高	268,923
株主資本合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277
純資産合計	前期末残高	568,930
	当期変動額	350,652
	当期末残高	218,277

重要な会計方針

期別 項目	第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	その他の有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。	その他の有価証券 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した有形 固定資産について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更してありま す。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は軽微です。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日 以前に取得した資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達した事業年 度の翌事業年度より、取得価額の5%相当 額と備忘価額との差額を5年間にわたり 均等償却し、減価償却費に含めて計上し ております。 これに伴う営業利益、経常利益及び税引 前当期純利益に与える影響は軽微です。 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）につい ては、社内における見込み利用可能期間 （5年）による定額法を採用してありま す。	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 - - (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給 見込み額のうち当事業年度に負担すべき 額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見 込み額のうち当事業年度に負担すべき額 を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払いに備えて、当社 退職金規定に基づく自己都合退職金要支 給額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規 に基づく期末要支給額を計上してありま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
4. その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式に よっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
-	<p>（リース取引に関する会計基準等） 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
-	<p>（貸借対照表） 前事業年度に流動資産に表示しておりました「未収投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「未収運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「未収投資助言報酬」に分けて表示しております。 なお、前事業年度の「未収運用受託報酬」は88,882千円、「未収投資助言報酬」は268,797千円であります。 前事業年度に流動負債の「未払手数料」に含めて表示しておりました「未払委託調査費」は、重要性が増したため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「未払委託調査費」は300,515千円であります。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度まで営業収益に表示しておりました「投資顧問料」は、当事業年度より、投資一任契約に係る報酬である「運用受託報酬」及び投資顧問（助言）契約に係る報酬である「投資助言報酬」に分けて表示しております。 なお、前事業年度の「運用受託報酬」は270,544千円、「投資助言報酬」は239,080千円であります。</p> <p>前事業年度において営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりました「委託調査費」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「委託調査費」は704,328千円、であります。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第10期 （平成20年3月31日現在）		第11期 （平成21年3月31日現在）	
*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。		*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。	
建物	3,389千円	建物	12,189千円
器具備品	6,018千円	器具備品	7,234千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
預金	219,378千円	預金	62,244千円

（損益計算書関係）

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
*1 関係会社取引項目		*1 関係会社取引項目	
受取利息	2,779千円	受取利息	1,400千円

（株主資本等変動計算書関係）

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）	
普通株式	4,500	-	-	4,500	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	一株当り 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月29日 株主総会	普通株式	73,800	16,400	平成19年3月31日	平成19年6月29日
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日					
1. 発行済株式に関する事項					
株式の種類	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）	
普通株式	4,500	-	-	4,500	
2. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の 総額（千円）	一株当り 配当額（円）	基準日	効力発生日
-	-	-	-	-	-
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの					
-					

（リース取引関係）

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
リース取引は重要性が低いため、注記を省略して おりません。	同 左

（有価証券関係）

第10期 (平成20年3月31日現在)	第11期 (平成21年3月31日現在)
(1) 時価のある有価証券 該当事項はありません。	(1) 時価のある有価証券 該当事項はありません。
(2) 時価評価されていない有価証券 その他有価証券 非上場株式 6,000千円	(2) 時価評価されていない有価証券 その他有価証券 非上場株式 6,000千円

（デリバティブ取引関係）

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（退職給付関係）

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職一時金制 度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同 左
2. 退職給付債務	2. 退職給付債務
(1)退職給付債務 254,489千円	(1)退職給付債務 304,191千円
(2)退職給付引当金 254,489千円	(2)退職給付引当金 304,191千円
3. 退職給付費用	3. 退職給付費用
勤務費用 97,546千円	勤務費用 71,250千円

（税効果会計関係）

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">103,551</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">22,800</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">15,818</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">7,046</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">5,419</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,681</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">158,318</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">108,542</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">49,775</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">49,775</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">21.45%</td></tr> <tr><td>一時差異のうち繰延税金資産の対象から除いた項目</td><td style="text-align: right;">26.32%</td></tr> <tr><td>過年度分法人税、住民税及び事業税</td><td style="text-align: right;">8.45%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">97.61%</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	103,551	賞与引当金	22,800	役員退職慰労引当金超過額	15,818	未払費用	7,046	事業税	5,419	その他	3,681	繰延税金資産小計	158,318	評価性引当金	108,542	繰延税金資産合計	49,775	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	49,775	法定実効税率	40.69%	（調整）		永久に損金に算入されない項目	21.45%	一時差異のうち繰延税金資産の対象から除いた項目	26.32%	過年度分法人税、住民税及び事業税	8.45%	その他	0.71%	税効果適用後の法人税等負担率	97.61%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">123,775</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,785</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金超過額</td><td style="text-align: right;">17,818</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">3,575</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,368</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96,278</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">260,602</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">260,602</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、差異の原因についての記載を省略しております。</p>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	123,775	賞与引当金	17,785	役員退職慰労引当金超過額	17,818	未払費用	3,575	その他	1,368	繰越欠損金	96,278	繰延税金資産小計	260,602	評価性引当金	260,602	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債	-	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金超過額	103,551																																																														
賞与引当金	22,800																																																														
役員退職慰労引当金超過額	15,818																																																														
未払費用	7,046																																																														
事業税	5,419																																																														
その他	3,681																																																														
繰延税金資産小計	158,318																																																														
評価性引当金	108,542																																																														
繰延税金資産合計	49,775																																																														
繰延税金負債	-																																																														
繰延税金資産の純額	49,775																																																														
法定実効税率	40.69%																																																														
（調整）																																																															
永久に損金に算入されない項目	21.45%																																																														
一時差異のうち繰延税金資産の対象から除いた項目	26.32%																																																														
過年度分法人税、住民税及び事業税	8.45%																																																														
その他	0.71%																																																														
税効果適用後の法人税等負担率	97.61%																																																														
繰延税金資産																																																															
退職給付引当金超過額	123,775																																																														
賞与引当金	17,785																																																														
役員退職慰労引当金超過額	17,818																																																														
未払費用	3,575																																																														
その他	1,368																																																														
繰越欠損金	96,278																																																														
繰延税金資産小計	260,602																																																														
評価性引当金	260,602																																																														
繰延税金資産合計	-																																																														
繰延税金負債	-																																																														
繰延税金資産の純額	-																																																														

（関連当事者関係）

1. 関連当事者との取引

第10期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	1,811 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	無し	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1）	219,378	預金	219,378

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

第11期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	ビー・エヌ・ピー・パリバ	Boulevard des Italiens Paris, France	2,198 百万ユーロ	銀行業	直接 0.0% 間接 99.83%	当座預金及び定期預金契約の締結	資金の預入（注1）	-	預金	62,244

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 親会社に関する情報

(1) 親会社情報

ビー・エヌ・ピー・パリバ インベストメント・パートナーズ エス・エイ（非上場）

ビー・エヌ・ピー・パリバ（ユーロネクスト・パリに上場）

追加情報

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日		第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	
1株当たり純資産	126,428円	1株当たり純資産	48,506円
1株当たり当期純利益	486円	1株当たり当期純損失	77,922円
損益計算書上の当期純利益	2,187千円	損益計算書上の当期純損失	350,652千円
1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式に係る 当期純利益	2,187千円	1株当たり当期純損失の算定に 用いられた普通株式に係る 当期純損失	350,652千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数・普通株式	4,500株	期中平均株式数・普通株式	4,500株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、新株引受権付社債及び転換社債型新株引受権付社債を発行していないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第10期 自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日	第11期 自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日
該当ありません。	該当ありません。

[次へ](#)

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

期 別		第12期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
資 産 の 部			
科 目	注記 番号	内 訳	金 額
		千円	千円
流動資産			
預金			787,272
前払費用			21,131
未収入金			8,546
未収委託者報酬			536,849
未収運用受託報酬			66,826
未収投資助言報酬			157,425
未収収益			25,779
流動資産計			1,603,831
固定資産			
有形固定資産			101,150
建物	*1	97,666	
器具備品	*1	3,484	
無形固定資産			2,531
ソフトウェア		1,406	
その他		1,124	
投資その他の資産			157,383
長期差入保証金		151,383	
投資有価証券		6,000	
固定資産計			261,064
資産合計			1,864,896

期 別		第12期中間会計期間末 (平成21年9月30日現在)	
負 債 の 部			
科 目	注記 番号	内 訳	金 額
		千円	千円
流動負債			
預り金			20,398
未払手数料			251,168
未払委託調査費			241,976
その他未払金			16,292
未払費用			56,525
未払法人税等			3,344
未払消費税等			5,982
賞与引当金			124,759
役員賞与引当金			16,222
流動負債計			736,671
固定負債			
退職給付引当金			308,043
役員退職慰労引当金			725
固定負債計			308,768
負債合計			1,045,440
純 資 産 の 部			
科 目	注記 番号	内 訳	金 額
		千円	千円
株主資本			
資本金			900,000
資本剰余金			7,777
資本準備金		7,777	
利益剰余金			88,321
利益準備金		75,500	
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		163,821	
株主資本合計			819,456
純資産合計			819,456
負債・純資産合計			1,864,896

(2) 中間損益計算書

期別		第12期中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	
科目	注記 番号	内訳	金額
		千円	千円
営業収益			
委託者報酬			1,083,406
運用受託報酬			119,081
投資助言報酬			100,695
その他営業収益			31,701
営業収益計			1,334,884
営業費用			
支払手数料			495,520
広告宣伝費			1,625
調査研究費			26,528
委託調査費			245,631
委託計算費			47,511
営業雑経費			22,085
印刷費		20,248	
協会費		1,836	
営業費用計			838,902
一般管理費			
給料			341,209
役員報酬		39,638	
給料・手当		301,571	
業務委託費			56,993
交際費			130
旅費交通費			3,716
事業税			2,869
租税公課			3,884
不動産賃借料			108,079
賞与引当金繰入額			81,050
役員賞与引当金繰入額			8,591
退職金			3,889
退職給付費用			15,788
役員退職慰労引当金繰入額			725
固定資産減価償却費	*1		5,355
諸経費			36,071
一般管理費計			668,354
営業損失			172,372
営業外収益			
受取利息			323
受取違約金			8,702
営業外収益計			9,026
経常損失			163,346
税引前中間純損失			163,346
法人税、住民税及び事業税			475
中間純損失			163,821

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

期別	第12期中間会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日	
株主資本		
資本金	前期末残高	450,000
	当中間期変動額	新株の発行 450,000
	当中間期末残高	900,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	37,000
	当中間期変動額	新株の発行 315,000 その他利益剰余金へ振替 344,223
	当中間期変動額合計	29,223
	当中間期末残高	7,777
その他資本剰余金	前期末残高	200
	当中間期変動額	その他利益剰余金へ振替 200
	当中間期変動額合計	200
	当中間期末残高	-
資本剰余金合計	前期末残高	37,200
	当中間期変動額	29,423
	当中間期末残高	7,777
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,500
	当中間期変動額	-
	当中間期末残高	75,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	前期末残高	344,423
	当中間期変動額	剰余金の配当 資本剰余金から振替 中間純損失 -
	当中間期変動額合計	180,602
	当中間期末残高	163,821
利益剰余金合計	前期末残高	268,923
	当中間期変動額	180,602
	当中間期末残高	88,321
株主資本合計	前期末残高	218,277
	当中間期変動額	601,179
	当中間期末残高	819,456
純資産合計	前期末残高	218,277
	当中間期変動額	601,179
	当中間期末残高	819,456

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	<p>第12期中間会計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日</p>
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職金支払に備えて、当社退職金規定に基づく自己都合退職金の当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第12期中間会計期間末 （平成21年9月30日現在）
*1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りです。
建物 16,635千円
器具備品 7,851千円

（中間損益計算書関係）

第12期中間会計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日
*1 減価償却実施額
有形固定資産 5,062千円
無形固定資産 293千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第12期中間会計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日										
1. 発行済株式に関する事項 普通株式 9,000株										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">株式の種類</th> <th style="text-align: center;">前事業年度末株式数 (株)</th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間 増加株式数(株)</th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間 減少株式数(株)</th> <th style="text-align: center;">当中間会計期間末 株式数(株)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">普通株式</td> <td style="text-align: center;">4,500</td> <td style="text-align: center;">4,500</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">9,000</td> </tr> </tbody> </table>	株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)	普通株式	4,500	4,500	-	9,000
株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)						
普通株式	4,500	4,500	-	9,000						
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。										

（リース取引関係）

第12期中間会計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日
1. ファイナンス・リース取引は重要性が低いため、注記を省略しております。
2. オペレーティング・リース取引（借主側）は次の通りであります。 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる 未経過リース料
1年内 139,855千円
1年超 11,655千円
合 計 151,510千円

（有価証券関係）

第12期中間会計期末 （平成21年9月30日現在）	
1）時価のある有価証券	該当事項はありません。
2）時価評価されていない有価証券	その他有価証券
非上場株式	6,000千円

（デリバティブ取引関係）

第12期中間会計期間 （平成21年9月30日現在）	
該当事項はありません。	

（1株当たり情報）

第12期中間会計期間 自 平成21年4月 1日 至 平成21年9月30日	
1株当たり純資産額	91,050円
1株当たり中間純損失	24,141円
1株当たりの中間純損失の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純損失	163,821千円
普通株式に係る中間純損失	163,821千円
普通株主に帰属しない金額	-
期中平均株式数	普通株式 6,786株
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純損失金額については、希薄化効果を有している潜在株式を発行していないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

第12期中間会計期間

自 平成21年4月 1日

至 平成21年9月30日

（資本金の額の減少）

当社は、平成21年12月18日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少を決議しました。

(1) 資本金の額の減少の目的

欠損填補を行うことにより繰越欠損を解消することで、当社の財務内容の健全化を図り、今後の機動的かつ柔軟な資本政策の実施に備えるため資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本金の減少の方法

発行済株式総数の変更を行わず、資本金の額のみを減少する。

(3) 減少する資本金の額

450,000千円

(4) 減資の日程

取締役会決議日

平成21年12月18日

臨時株主総会決議日

平成21年12月18日

債権者異議申述公告日

平成22年1月4日

債権者異議申述最終期日

平成22年2月4日

効力発生日

平成22年2月5日

[次へ](#)

（参考情報）フォルティス・アセットマネジメント株式会社の財務諸表

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

また、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき第18期事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受けております。また、第19期事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第18期事業年度 あずさ監査法人

第19期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,677,352	166,604
有価証券		871,462
未収委託者報酬	634,540	544,883
未収運用受託報酬	316,391	195,869
未収投資助言報酬	24,696	164,540
未収収益	119,251	449,462
繰延税金資産	88,913	444,568
前払費用	23,367	21,052
立替金	29,844	47,198
未収還付法人税等	108,358	-
未収還付消費税等	44,158	-
その他流動資産	26,053	24,354
貸倒引当金	-	18,954
流動資産計	3,092,928	2,911,043
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 * 1	124,013	96,630
工具器具備品 * 1	67,263	38,381
有形固定資産計	191,276	135,012
無形固定資産		
電話加入権	1,166	1,166
ソフトウェア	401	1,676
のれん	488,000	383,428
無形固定資産計	489,568	386,271
投資その他の資産		
長期差入保証金	229,414	228,240
投資有価証券	773	999
繰延税金資産	355,655	-
投資その他の資産計	585,842	229,239
固定資産計	1,266,687	750,524
資産合計	4,359,616	3,661,567
負債の部		
流動負債		
未払手数料	586,869	437,743
未払費用	105,551	94,574
関係会社未払金 * 2	26,894	82,989
未払法人税等	-	8,302
未払消費税等	-	17,500
預り金	44,213	44,131
賞与引当金	277,225	286,621
関係会社借入金 * 2	1,300,000	800,000

その他流動負債	85,318	-
流動負債計	2,426,073	1,771,864
固定負債		
退職給付引当金	13,921	66,596
固定負債計	13,921	66,596
負債合計	2,439,994	1,838,461
純資産の部		
株主資本		
資本金 * 3	400,000	400,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,057,867	1,057,867
資本剰余金計	1,057,867	1,057,867
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	461,754	365,239
利益剰余金計	461,754	365,239
株主資本計	1,919,621	1,823,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
純資産合計	1,919,621	1,823,106
負債・純資産合計	4,359,616	3,661,567

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,798,129	1,784,656
運用受託報酬	654,464	472,074
投資助言報酬	12,105	461,446
その他営業収益 * 4	234,429	900,262
営業収益計	2,699,129	3,618,439
営業費用		
支払手数料	725,063	1,007,339
公告宣伝費	6,331	760
広告宣伝費	2,403	72,429
受益証券発行費	35,905	32,343
調査費		
調査費	117,182	154,689
委託調査費	618,330	504,396
委託計算費	48,331	49,872
営業雑経費		
通信費	16,514	29,516
協会費	1,830	3,418
その他	1,618	3,852
営業費用計	1,573,512	1,858,617
一般管理費		
給料		
役員報酬	60,940	96,358
給料・手当	546,600	829,363
賞与	17,153	31,996
賞与引当金繰入額	150,056	286,621
交際費	6,984	7,467
旅費交通費	39,358	29,273
租税公課	3,235	11,538
不動産賃借料	112,694	215,979
退職給付費用	19,243	66,205
固定資産減価償却費	23,081	58,713
のれん償却費	34,857	104,571
貸倒引当金繰入	-	18,954
諸経費	243,857	182,993
一般管理費計	1,258,061	1,940,037
営業損失 ()	132,445	180,215
営業外収益		
受取利息	1,700	7
有価証券利息	-	2,386
投資有価証券売却益	-	82
為替差益	-	18,792
雑収入	21,682	34,606

営業外収益計	23,382	55,876
営業外費用		
支払利息 * 1	21,903	16,599
支払保証料	150	-
投資有価証券売却損	4,294	1,332
投資有価証券評価損	1,226	-
為替差損	42,385	-
雑損失	3,078	11,449
営業外費用計	73,038	29,382
経常損失()	182,101	153,720
特別利益		
退職給付引当金戻入益	12,706	-
過年度組織改編関連費用修正益 * 5	-	59,495
特別利益計	12,706	59,495
特別損失		
固定資産除却損 * 3	10,487	-
本社移転関連費用	61,627	-
組織改編関連費用	161,104	-
退職給付制度間の移行に伴う損失	44,881	-
特別損失計	278,101	-
税引前当期純損失()	447,497	94,225
法人税、住民税及び事業税 * 2	1,205	2,290
法人税等調整額	1,481,774	-
法人税等合計	1,482,980	2,290
当期純損失()	1,930,477	96,515

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	400,000	400,000
当期末残高	400,000	400,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	41,006	1,057,867
当期変動額		
企業結合による増加	1,016,861	-
当期末残高	1,057,867	1,057,867
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	599,734	461,754
当期変動額		
企業結合による増加	1,792,497	-
当期純損失()	1,930,477	96,515
当期変動額合計	137,979	96,515
当期末残高	461,754	365,239
株主資本合計		
前期末残高	1,040,740	1,919,621
当期変動額		
企業結合による増加	2,809,358	-
当期純損失()	1,930,477	96,515
当期変動額合計	878,881	96,515
当期末残高	1,919,621	1,823,106
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	749	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	0
当期末残高	-	0
純資産合計		
前期末残高	1,039,990	1,919,621
当期変動額		
企業結合による増加	2,809,358	-
当期純損失()	1,930,477	96,515
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	749	-
当期変動額合計	879,630	96,515
当期末残高	1,919,621	1,823,106

重要な会計方針

期別 科目	第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得 したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得 したもの 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通り です 建物附属設備 10年～15年 工具器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法によ り償却しております。 また、のれんについては、5年間 の期間均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払い に充てるため、支払見込額を計上 しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 同左</p>

	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金について、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております（簡便法）。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成20年10月1日に退職給付制度を改正し、確定給付型制度から確定拠出型制度（キャッシュバランスプラン）へ移行しました。当該確定給付年金制度へ移行しました。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。新制度への移行に伴う過去勤務債務は発生していません。本移行に際し支払われた金額と旧制度終了時における退職給付引き当て基金の差額44,881千円は特別損失に「退職給付制度間の移行に伴う損失」として計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>
4. リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年1月1日以前に開始する事業年度に属するもの及び個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借契約に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、これによる影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>平成19年12月19日に「投資運用業等統一経理基準（旧 投資顧問業統一経理基準の制定について）」が改定されたことに伴い、区分表示をより明瞭にするため、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>（貸借対照表） 前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬および投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「未収運用受託報酬」および「未収投資助言報酬」として区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「未収運用受託報酬」は131,246千円であり、「未収投資助言報酬」は、該当ございません。</p> <p>（損益計算書） 前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりました投資一任契約の運用受託報酬および投資顧問（助言）契約の投資助言報酬は、当事業年度においては「運用受託報酬」および「投資助言報酬」として区分して表示しております。</p> <p>なお、前事業年度における「運用受託報酬」は363,042千円であり、「投資助言報酬」は該当ございません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第18期 (平成20年12月31日現在)	第19期 (平成21年12月31日現在)								
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">35,487</td> </tr> </table>	建物附属設備	8,201千円	工具器具備品	35,487	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">35,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">66,671</td> </tr> </table>	建物附属設備	35,585千円	工具器具備品	66,671
建物附属設備	8,201千円								
工具器具備品	35,487								
建物附属設備	35,585千円								
工具器具備品	66,671								
<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社未払金</td> <td style="text-align: right;">26,894</td> </tr> </table>	関係会社借入金	1,300,000千円	関係会社未払金	26,894	<p>* 2 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社未払金</td> <td style="text-align: right;">82,989</td> </tr> </table>	関係会社借入金	800,000千円	関係会社未払金	82,989
関係会社借入金	1,300,000千円								
関係会社未払金	26,894								
関係会社借入金	800,000千円								
関係会社未払金	82,989								
<p>* 3 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">13,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	13,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000株	<p>* 3 授權株式数及び発行済株式総数 同左</p>		
授權株式数	普通株式	13,000株							
発行済株式総数	普通株式	8,000株							

注記事項

（損益計算書関係）

第18期 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日
<p>* 1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 21,903千円</p> <p>* 2 法人税等 法人税等1,205千円は法人住民税であります。</p> <p>* 3 固定資産除却損 内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物附属設備 6,365千円 工具器具備品 3,985 無形固定資産 136</p>	<p>* 1 関係会社との取引</p> <p style="padding-left: 40px;">支払利息 16,599千円</p> <p>* 2 法人税等 法人税等2290千円は法人住民税であります。</p> <p>* 3 固定資産除却損</p> <p>* 4 その他営業収益の内訳は次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">兼業による報酬 900,262千円</p> <p>* 5 特別利益に計上された過年度組織改編関連費用修正益は、昨年度に引当計上を行った企業結合に伴う組織改編関連費用がなくなつたため戻入れたことによるものです。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式に関する事項

第18期（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日）

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	8,000株	-	-	8,000株

第19期（自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日）

株式の種類	前事業年度末株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式	8,000株	-	-	8,000株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4．配当に関する事項

該当事項はありません。

（リース取引関係）

第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日						
<p>1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>重要性が乏しいため、記載を省略しておりません。</p>	<p>1． 同左</p> <p>2．オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料</p> <table data-bbox="836 1061 1209 1189"> <tr> <td>1年以内</td> <td>179,141千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>554,586</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td><u>733,727</u></td> </tr> </table>	1年以内	179,141千円	1年超	554,586	<u>合計</u>	<u>733,727</u>
1年以内	179,141千円						
1年超	554,586						
<u>合計</u>	<u>733,727</u>						

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

第18期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	その他	2,000	773	1,226
	小計	2,000	773	1,226
合計		2,000	773	1,226

投資有価証券は、時価が著しく低下したことにより、1,226千円の減損処理をしております。

第19期（自 平成21年1月1日 至 平成19年12月31日）

	種類	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	その他	1,000	999	0
	小計	1,000	999	0
合計		1,000	999	0

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第18期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
90,000	-	4,294

第19期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 時価評価されていない有価証券の内容

第18期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)
-	-

第19期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)
1. その他有価証券 MMF	871,462

（退職給付関係）

第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日																
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は平成20年10月1日に従来の確定給付型の制度として退職一時金制度から確定給付型（キャッシュバランスプラン）および確定拠出年金制度に移行しております。なお、この移行に伴い、旧制度に基づき会社都合で算出した退職金を全額支給しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,921千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,921千円</td> </tr> </table> <p>（注）当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">19,243千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,243千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	13,921千円	退職給付引当金	13,921千円	勤務費用	19,243千円	退職給付費用	19,243千円	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定給付型（キャッシュバランスプラン）および確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2．退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">66,596千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,596千円</td> </tr> </table> <p>（注）当社は小規模企業等に該当するため、退職給付会計基準の適用に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3．退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,205千円</td> </tr> </table> <p>4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p>	退職給付債務	66,596千円	退職給付引当金	66,596千円	勤務費用	66,205千円	退職給付費用	66,205千円
退職給付債務	13,921千円																
退職給付引当金	13,921千円																
勤務費用	19,243千円																
退職給付費用	19,243千円																
退職給付債務	66,596千円																
退職給付引当金	66,596千円																
勤務費用	66,205千円																
退職給付費用	66,205千円																

(税効果会計関係)

第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 千円	繰延税金資産 千円
税務上の営業権計上額 1,394,379	税務上の営業権計上額 1,044,041
繰越欠損金 552,440	繰越欠損金 951,374
賞与引当金損金不算入額 112,802	賞与引当金損金不算入額 116,626
組織改編関連費用損金不算入額 34,716	未払費用損金不算入 35,618
未払費用損金不算入 22,273	退職給付引当金損金不算入額 27,098
退職給付引当金損金不算入額 5,664	貸倒引当金繰入超過額 7,712
その他 1,880	その他 2,477
繰延税金資産小計 2,124,157	繰延税金資産小計 2,184,946
評価性引当額 1,671,008	評価性引当額 1,740,377
繰延税金資産合計 453,148	繰延税金資産合計 444,568
繰延税金負債	繰延税金負債
未収事業税 8,580	未収事業税 -
繰延税金資産の純額 444,568	繰延税金資産の純額 444,568
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
評価性引当額の変動 367.1	評価性引当額の変動 73.6
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 15.3
住民税均等割 0.3	住民税均等割 2.4
その他 2.1	企業結合による繰越欠損金 43.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 331.3	その他 4.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.4

（関連当事者との取引）

第18期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）

（1）親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フォルティス・インベストメンツ・マネジメントエス・イー	ブラッセル ベルギー	千ユーロ 180,000	持株会社	被所有 直接 100%	兼任1名	グループ 管理会社	マネージメントサービス	千円 24,213	関係会社未払金	千円 24,213
親会社	フォルティス銀行東京支店	東京都港区	千ユーロ 9,374,878	銀行業		なし	資金の借入	資金の借入 支払利息	千円 21,903	関係会社借入金 関係会社未払金	千円 1,300,000 2,681

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

（2）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	エービーエヌ・アムロアセットマネジメントアジア	香港 中国	千ユーロ 900,000	資産運用業		兼任1名	その他情報提供サービス	その他営業収益 委託調査費	千円 33,334 5,676 (注4)	未収収益 未払費用	千円 43,467 9,983
親会社の子会社	フォルティス・インベストメンツ・マネジメントルクセンブルク	ルクセンブルグ市 ルクセンブルク	千ユーロ 1,308	資産運用業		なし	投資一任契約	運用受託報酬	千円 169,822	未収運用受託報酬	千円 61,759
親会社の子会社	フォルティス・インベストメンツ・マネジメントネザーランド	アムステルダム オランダ	千ユーロ 1,454	資産運用業		なし	投資助言契約	投資助言報酬 委託調査費	千円 173,800 9,352	未収収益 未払費用	千円 111,429 9,352

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

（注2）上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

（注3）上記の表以外の取引は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（注4）上記取引金額は、関連当事者に該当した平成20年8月1日から平成20年12月31日までの期間のものであります。

第19期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	フォルティス・インベストメンツ マネジメントエスエー	ブラッセル ベルギー	千ユーロ 180,000	持株会社	被所有 直接 100%	兼任1名	グループ 管理会社	マネー ジメン トサー ビス	千円 63195	関係会 社未払 金 未払費 用	千円 57,465 5,730
親会社	フォルティス銀行	ブラッセル ベルギー	千ユーロ 9,374,878	銀行業	被所有 間接 100%	なし	資金の借 入	資金の借 入 支払利息	千円 16,599	関係会 社借入 金 関係会 社未払 金	千円 800,000 720

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	フォルティス・インベストメンツ・マネジメントルクセンブルク	ルクセンブルグ市 ルクセンブルク	千ユーロ 1,308	資産運用業		なし	投資一任 契約	運用受託報酬 その他営業 収益	千円 411,109 467,002	未収収益 関係会 社未払 金	千円 408,147 160
親会社の子会社	フォルティス・インベストメンツ・マネジメントネザerland	アムステルダム オランダ	千ユーロ 1,454	資産運用業		なし	投資助言 契約	その他営業 収益 運用受託報酬	千円 296,488 27,380	未収収益	千円 98,058
親会社の子会社	フォルティス・インベストメンツ・マネジメントベルギーエスエー	ブラッセル ベルギー	千ユーロ 44,114	資産運用業		なし	投資一任 契約	その他営業 収益 雑収入	千円 13,051 19,898	未収収益 仮払金	千円 20,827 21,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(注3) 上記の表以外の取引は金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

BNPパリバ銀行（パリ証券取引所に上場）

フォルティス銀行（非上場）

フォルティス・インベストメンツ マネジメントエスエー（非上場）

（企業結合等関係）

<p style="text-align: center;">第18期 自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">第19期 自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日</p>
<p>（共通支配下の取引等）</p> <p>1．フォルティス・アセットマネジメント株式会社とフォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社の合併</p> <p>フォルティス・アセットマネジメント株式会社とフォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社は平成20年 8月 8日付で合併契約を締結し、平成20年 8月 8日に開催した臨時株主総会の承認をもって、平成20年10月 1日に合併いたしました。</p> <p>（1）企業結合の概要</p> <p>1）結合当時企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容</p> <p>結合企業： 名称：フォルティス・アセットマネジメント株式会社 投資顧問業務 証券投資信託委託業者としての業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>被結合企業： フォルティス・インベストメンツ・ジャパン株式会社 投資顧問業務 資産の管理及び運用に関する情報提供・コンサルタント業務</p> <p>2）企業結合の法的形式 フォルティス・アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併</p> <p>3）企業結合後の名称 フォルティス・アセットマネジメント株式会社</p>	

4) 取引の概要

本合併は、事業基盤を強化する経営方針の下、フォルティスグループの日本における事業展開を更に加速するため、財務体質の強化を図ることを目的として、フォルティス・アセットマネジメント株式会社を存続会社とする吸収合併を行っております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会社処理の概要

本合併は、「企業結合に係わる会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. フォルティス・アセットマネジメント株式会社へのイービーエヌ・アムロ証券投資顧問株式会社からの事業譲渡

(1) 企業結合の概要（事業譲渡）

1) 取得した事業の内容

投資助言・代理業務、投資運用業務、関係会社が行う為替オーバーレイ業務にかかる委託業務

2) 企業結合を行った理由

日本における経営の効率化、合理化を進めるため、フォルティス・アセットマネジメント株式会社に事業を譲渡することにより、グループ内における事業の経営資源を集約して、よりいっそうの収益力の向上と事業基盤の強化を図るものであります。

3) 企業結合の日

平成20年8月31日

4) 企業結合の法的形式

事業譲渡契約

(2) 財務諸表に含まれている取得した事業の期間

平成20年9月1日から平成20年12月31日

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価：522,857千円

<p>(4) 発生したのれんの金額等 のれん金額：522,857千円 発生原因： 今後の事業貢献による期待される超過額 償却方法及び償却期間： 5年間の定額法により償却しております。</p>	
--	--

(1株当たり情報)

第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
1株当たり純資産額 239,952.71円	1株当たり純資産額 227,888.32円
1株当たり当期純損失 241,309.63円	1株当たり当期純損失 12,604.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	第18期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	第19期 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日
当期純損失(千円)	1,930,447	96,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,930,447	96,515
期中平均株式数	8,000	8,000

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)、

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)、

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を凶るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要であります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社は、フォルティス・アセットマネジメント株式会社と平成22年7月1日付の合併に伴い、同社の証券投資信託委託業に係る業務を承継し、同日付で「BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社」に社名変更致します。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

「受託会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
NCT信託銀行株式会社	20,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

平成22年3月末日現在

監督当局の承認等を前提に、平成22年7月20日付で「野村信託銀行株式会社」を存続会社とする吸収合併により、「野村信託銀行株式会社」へ商号変更する予定です。

「販売会社」

(a) 名称	(b) 資本金の額	(c) 事業の内容
日興コーディアル証券株式会社	100,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

平成22年3月末日現在

2【関係業務の概要】

「受託会社」

ファンドの受託会社として信託財産に属する有価証券等の保管、管理を行います。

「販売会社」

当ファンドの販売会社として受益権の募集販売の取り扱い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金・収益分配金・償還金に関する事務等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社：該当事項はありません。

(2) 販売会社：該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。なお、両者を総称して「投資信託説明書（目論見書）」と記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙または本文記載頁に、ロゴ・マーク、イラスト、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する他、ファンド名称の説明を付記することがあります。届出書本文の主要内容を要約し、「目論見書の概要」として、冒頭に記載することがあります。また、目論見書の表紙裏面に、金融商品の販売等に関する法律に係る重要事項を記載します。
- (3) 交付目論見書の巻末に約款および用語集を添付します。
- (4) 届出書本文「第一部 証券情報」および「第二部 ファンド情報」の記載内容について、投資者の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (5) 交付目論見書の巻末に請求目論見書を添付し、目論見書として使用することがあります。
- (6) 目論見書は電子媒体として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成22年2月17日

フォルティス・アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 男澤 顕
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興フォルティス 中国A株ファンドの平成21年6月19日から平成21年12月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興フォルティス 中国A株ファンドの平成21年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年6月19日から平成21年12月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

フォルティス・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月18日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ビー・エヌ・ピー・パリバ アセットマネジメント株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年12月18日開催の臨時株主総会において、資本金の額の減少を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。